

# 地方市町村における ひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立

——山形県全市町村調査のデータから——

河 合 克 義  
板 倉 香 子

## はじめに

本論文は、山形県下の全市町村をカバーしたひとり暮らし高齢者調査のデータを用い、地方でのひとり暮らし高齢者の生活実態と社会的孤立問題の特徴を析出しようとするものである。

これまでひとり暮らし高齢者の実態調査は、大都市部を中心に実施されてきた。筆者の研究室でも、これまで東京都港区、横浜市鶴見区、東京都葛飾区、東京都江東区等でひとり暮らし高齢者調査を行っている。ただし、筆者は、各年次の国勢調査のデータにもとづいてひとり暮らし高齢者の出現率を再集計し分析してきているが、その分析結果から言えることは、ひとり暮らし高齢者の出現率の高い地域が、(1)大都市、(2)過疎地、(3)離島という3つにあることである(河合克義著『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社、2009年、4-8ページ参照、河合克義・菅野道生・板倉香子編著『社会的孤立問題への挑戦—分析の視座と福祉実践』法律文化社、2013年、7-10ページ参照)。それゆえ、ひとり暮らし高齢者の実態は都市部だけではなく、地方においても把握される必要があり、これまで地方での予備的調査を実施し

てきていた。

今回、幸いなことに、筆者らの研究室では、山形県民生委員児童委員協議会が調査主体となり、県下のひとり暮らし高齢者調査の企画・実施・分析に協力する機会を与えられた。調査は、山形県の全市町村の民生委員児童委員が対象世帯（20%抽出）を訪問し、調査票を配布・回収した。その結果、後述の調査の概要で示しているように有効回収率が9割半（94.8%）にもなった。社会調査としては異例とも言える高い回収率である。

以下、この調査で得られたデータを用い、地方の市町村地域のひとり暮らし高齢者がどのような生活状況にあるか、また昨今深刻化している孤立問題がどのような特徴を持つのかを考察したい。

### （1） 孤立問題の深刻化

孤立問題が深刻化してきていると言われる。とりわけ、2012年1月から3月にかけて、ひとり暮らしの高齢者のみならず、高齢者夫婦のみ世帯や高齢者と子どもとの同居世帯、兄弟・姉妹の世帯、親子世帯等での孤立死が新聞で報道された。報道された記事の数ということでは、これまでにないものであった。その中で、2012年1月20日に発見された札幌市の40歳代の姉妹は、姉が失業・貧困の中で病死し、障害を持つ妹が凍死するという痛ましい事件であった。また、同年2月13日に発見された立川市の45歳の母と4歳の障害を持つ息子の場合、母が病死し、息子は食事ができずに衰弱死している。さらに、さいたま市では、60歳代の夫婦と30歳代の息子が餓死した。所持金は1円玉数枚であったとのことである（2012年2月20日発見）。その後も立川市で都営住宅に住む95歳の母と63歳の娘の死があった。その他の地域でも、例えば足立区、川口市、入間市、世田谷区、鹿角市等々での孤立死が発見されている。その後も、具体的ケースを挙げるまでもなく、孤立死のみならず餓死までもが全国で発生し続けている。

こうした問題が発生する背景には、日本の親族・地域ネットワーク、さらには生活基盤の脆弱化があるように思われる。こうした背景から生まれる生活上の問題には、多方面からの対応が求められる。最も緊急性を持つ事態には、命を守るための公的諸施策が重要な役割を持つことは言うまでもない。他方、親族ネットワーク、地域ネットワークのあり方も問われるところである。地域での見守り、支え合いのあり方を考える場合には、親族と地域のネットワークの実態把握を抜きにすることはできない。実態に合わない活動は有効性を持たないことは明らかである。まずは地域で孤立している人々の生活を正しく把握することが重要となる。

## (2) ひとり暮らし高齢者の出現率から見た山形県の位置

ひとり暮らし高齢者の出現率を「高齢者のいる世帯中のひとり暮らし高齢者世帯の割合」とし、その数値を国勢調査にもとづいて地域ごとに算出してみた。表1は、2010年の国勢調査データに基づき、都道府県別にひとり暮らし高齢者の出現率を見たものである。最も出現率が高いところは、鹿児島県で34.8%、次いで東京都の33.9%、大阪府の32.2%、高知県の31.4%、北海道の29.6%と続く。

この表から明らかなように、山形県のひとり暮らし高齢者の出現率は14.5%と全都道府県中の最下位となっている。では、山形県ではひとり暮らし高齢者の問題は大きな問題ではないと言えるのか。そうではないと考える。

山形県全体の65歳以上人口割合は27.6%となっており、全国平均の23.0%を大きく上回っている点は注意したい。山形県の高齢化は、全国的にも上位にあり、楽観を許さない状況にある。

次のNHKの報道は、山形市で起こった66歳の親と35歳の息子との親子世帯での事件である。孤立死問題は、山形県下でも問題になってきていたが、孤立問題の特徴はさらに多様化してきている。

### 年金不正受給目的か 父親の遺体放置の疑い

NHK ニュース 2013年1月10日

山形市で、父親の遺体を自宅におよそ4か月間放置していたとして、35歳の長男が逮捕されました。長男は「父親が死亡したあとも支給される年金を、口座から引き出していた」と供述しているということです。

今月6日、山形市吉原一丁目の住宅で、この家に住むAさん(66)が布団の上で死亡しているのを訪ねてきた親せきが見つかり、警察に届けました。

遺体は死後かなりの時間がたっていて、警察と一緒に住んでいた長男のT容疑者(35)が、去年9月ごろに死亡したAさんの遺体をそのまま放置したことを認めたため、死体遺棄の疑いで逮捕しました。

警察の調べに対し、T容疑者は当初、「葬式をあげるのが面倒だった」と説明していましたが、その後、「生前から父親の金融機関の口座を管理していた。死亡したあとも支給される年金を引き出していて、今月も下ろした」などと供述しているということです。

警察は、父親の年金を不正に受け取る目的で遺体を放置した疑いもあるとみて、詳しい動機を調べています。

注：名前はイニシャルにした。

さて次に、表2によって、山形県下の自治体別ひとり暮らし高齢者の出現率(表中の「出現率B」)をみると、酒田市が18.0%と最も高く、次いで山形市が17.4%、米沢市が16.7%、小国町と鶴岡市がともに16.4%となっている。他方、出現率が最も低いところは三川町で7.9%、次いで鮭川村が8.5%、中山町が8.7%、大蔵村が9.4%、戸沢村が9.4%となっている。市部の出現率の平均が15.5%、郡部の出現率の平均が11.0%であり、市部の方がひとり暮らし高齢者の割合が若干高い。

地方市町村におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立

本論文で使用するデータは、山形県下の全市町村を対象にした調査である。都市部と郡部を含む極めて貴重なデータである。ただし、本論文では地域分析は行っていない。市部、郡部、あるいはブロックごとの地域的特徴の分析については改めて論究したい。ただし、山形県の特徴として、市部においても農村地域を抱えていることから、特定の市でも全体としては農村的地域特性となる傾向がある。地域的な差を見る場合、もう少し狭い地域の設定が必要かもしれないことは付け加えておきたい。

表1 2010年における全国及び都道府県別ひとり暮らし高齢者の出現率

順位	地域	人口	65歳以上人口	65歳以上人口割合	単身高齢者数	高齢者のいる世帯数	出現率A	出現率B
	全国	128,057,352	29,245,685	22.8%	4,790,768	19,337,687	16.4%	24.8%
	全国市部	116,156,631	26,062,388	22.4%	4,372,550	17,284,958	16.8%	25.3%
	全国郡部	11,900,721	3,183,297	26.7%	418,218	2,052,729	13.1%	20.4%
1	鹿児島県	1,706,242	449,692	26.4%	102,443	294,434	22.8%	34.8%
2	東京都	13,159,388	2,642,231	20.1%	622,326	1,837,074	23.6%	33.9%
3	大阪府	8,865,245	1,962,748	22.1%	432,816	1,345,444	22.1%	32.2%
4	高知県	764,456	218,148	28.5%	44,773	142,421	20.5%	31.4%
5	北海道	5,506,419	1,358,068	24.7%	261,553	884,711	19.3%	29.6%
6	山口県	1,451,338	404,694	27.9%	75,403	263,709	18.6%	28.6%
7	宮崎県	1,135,233	291,301	25.7%	53,460	188,268	18.4%	28.4%
8	福岡県	5,071,968	1,123,376	22.1%	210,453	742,228	18.7%	28.4%
9	愛媛県	1,431,493	378,591	26.4%	69,375	247,095	18.3%	28.1%
10	兵庫県	5,588,133	1,281,486	22.9%	239,227	861,034	18.7%	27.8%
11	和歌山県	1,002,198	270,846	27.0%	50,309	181,097	18.6%	27.8%
12	京都府	2,636,092	605,709	23.0%	110,366	405,096	18.2%	27.2%
13	広島県	2,860,750	676,660	23.7%	119,757	443,073	17.7%	27.0%
14	長崎県	1,426,779	369,290	25.9%	63,245	238,703	17.1%	26.5%
15	大分県	1,196,529	316,750	26.5%	53,384	203,793	16.9%	26.2%
16	神奈川県	9,048,331	1,819,503	20.1%	308,463	1,209,217	17.0%	25.5%
17	沖縄県	1,392,818	240,507	17.3%	40,390	158,798	16.8%	25.4%
18	徳島県	785,491	209,926	26.7%	32,365	133,641	15.4%	24.2%
19	香川県	995,842	253,245	25.4%	38,301	162,455	15.1%	23.6%
20	熊本県	1,817,426	463,266	25.5%	69,111	295,609	14.9%	23.4%
21	岡山県	1,945,276	484,718	24.9%	71,762	310,469	14.8%	23.1%
22	愛知県	7,410,719	1,492,085	20.1%	217,326	991,869	14.6%	21.9%
23	千葉県	6,216,289	1,320,120	21.2%	191,292	875,648	14.5%	21.8%

地方市町村におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立

24	青森県	1,373,339	352,768	25.7%	50,537	233,997	14.3%	21.6%
25	三重県	1,854,724	447,103	24.1%	62,804	291,235	14.0%	21.6%
26	奈良県	1,400,728	333,746	23.8%	46,901	218,526	14.1%	21.5%
27	山梨県	863,075	211,581	24.5%	29,318	139,553	13.9%	21.0%
28	埼玉県	7,194,556	1,464,860	20.4%	204,212	973,264	13.9%	21.0%
29	鳥根県	717,397	207,398	28.9%	27,279	131,636	13.2%	20.7%
30	群馬県	2,008,068	470,520	23.4%	62,612	306,398	13.3%	20.4%
31	石川県	1,169,788	275,337	23.5%	36,198	177,181	13.1%	20.4%
32	鳥取県	588,667	153,614	26.1%	19,535	99,025	12.7%	19.7%
33	佐賀県	849,788	208,096	24.5%	25,971	133,702	12.5%	19.4%
34	秋田県	1,085,997	320,450	29.5%	39,463	206,632	12.3%	19.1%
35	岩手県	1,330,147	360,498	27.1%	43,479	232,443	12.1%	18.7%
36	長野県	2,152,449	569,301	26.4%	68,614	367,070	12.1%	18.7%
37	宮城県	2,348,165	520,794	22.2%	63,203	341,031	12.1%	18.5%
38	静岡県	3,765,007	891,807	23.7%	106,279	583,403	11.9%	18.2%
39	福島県	2,029,064	504,451	24.9%	59,534	327,803	11.8%	18.2%
40	栃木県	2,007,683	438,196	21.8%	52,870	291,165	12.1%	18.2%
41	滋賀県	1,410,777	288,788	20.5%	33,890	190,131	11.7%	17.8%
42	岐阜県	2,080,773	499,399	24.0%	57,299	326,558	11.5%	17.5%
43	茨城県	2,969,770	665,065	22.4%	75,363	435,917	11.3%	17.3%
44	富山県	1,093,247	285,102	26.1%	31,441	182,851	11.0%	17.2%
45	福井県	806,314	200,942	24.9%	21,356	128,521	10.6%	16.6%
46	新潟県	2,374,450	621,187	26.2%	65,027	398,544	10.5%	16.3%
47	山形県	1,168,924	321,722	27.6%	29,683	205,215	9.2%	14.5%

注：2010年国勢調査にもとづき河合克義が作成。

出現率A = (単身高齢者数 ÷ 65歳以上人口) × 100

出現率B = (単身高齢者数 ÷ 高齢者のいる世帯数) × 100

出所：河合克義「独居高齢者の現状および生活実態と課題」『公衆衛生』2012年9月号，医学書院。

表2 2010年の山形県におけるひとり暮らし高齢者の出現率

地域	総人口 【人】	年齢不詳 【人】	65歳以上 人口 【人】	65歳以上 人口割合 ※「年齢 不詳」を 除く 【%】	総世帯数 【世帯】	高齢者の いる世帯 総数 【世帯】	単身高齢者 世帯総数 【人/世帯】	高齢者の いる世帯 に占める 単身高齢 者数割合 【%】
全国	128,057,352	976,423	29,245,685	23.0%	51,950,504	19,337,687	4,790,768	24.8%
山形県	1,168,924	3,333	321,722	27.6%	3,886,608	205,215	29,683	14.5%
山形県市部	924,003	3,313	246,352	26.8%	3,183,315	157,745	24,469	15.5%
山形県郡部	244,921	20	75,370	30.8%	70,293	47,470	5,214	11.0%

地方市町村におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立

酒田市	111,151	3	31,835	28.6%	38,955	20,750	3,745	18.0%
山形市	254,244	2,069	60,882	24.1%	96,560	39,042	6,777	17.4%
米沢市	89,401	580	22,898	25.8%	33,013	14,767	2,462	16.7%
西置賜郡 小国町	8,862	0	2,976	33.6%	3,036	1,885	310	16.4%
鶴岡市	136,623	234	39,222	28.8%	45,514	25,420	4,171	16.4%
新庄市	38,850	94	10,332	26.7%	12,980	6,773	1,091	16.1%
上山市	33,836	5	10,600	31.3%	10,751	6,578	1,038	15.8%
長井市	29,473	20	8,765	29.8%	9,269	5,453	779	14.3%
南陽市	33,658	0	9,545	28.4%	10,567	6,096	865	14.2%
西村山郡 朝日町	7,856	0	2,798	35.6%	2,311	1,733	239	13.8%
飽海郡 遊佐町	15,480	0	5,085	32.8%	4,608	3,308	441	13.3%
西村山郡 西川町	6,270	0	2,274	36.3%	1,853	1,422	182	12.8%
西村山郡 大江町	9,227	0	2,983	32.3%	2,691	1,787	226	12.6%
天童市	62,214	232	15,070	24.3%	20,404	9,590	1,162	12.1%
最上郡 最上町	9,847	0	3,089	31.4%	2,764	1,939	232	12.0%
西置賜郡 飯豊町	7,943	0	2,510	31.6%	2,235	1,583	184	11.6%
西置賜郡 白鷹町	15,314	0	4,778	31.2%	4,465	3,121	360	11.5%
東根市	46,414	19	11,324	24.4%	14,388	7,063	771	10.9%
東村山郡 山辺町	15,139	0	4,166	27.5%	4,419	2,614	281	10.7%
東田川郡 庄内町	23,158	0	7,079	30.6%	6,648	4,492	475	10.6%
村山市	26,811	1	8,472	31.6%	7,865	5,324	559	10.5%
最上郡 舟形町	6,164	0	2,060	33.4%	1,652	1,220	126	10.3%
最上郡 金山町	6,365	0	1,897	29.8%	1,703	1,220	125	10.2%
東置賜郡 川西町	17,313	0	5,384	31.1%	4,710	3,355	343	10.2%
最上郡 真室川町	9,165	0	2,976	32.5%	2,631	1,864	190	10.2%
東置賜郡 高島町	25,025	7	6,721	26.9%	7,241	4,349	436	10.0%
北村山郡 大石田町	8,160	0	2,513	30.8%	2,227	1,607	159	9.9%
尾花沢市	18,955	0	6,163	32.5%	5,332	3,804	372	9.8%
西村山郡 河北町	19,959	10	5,949	29.8%	5,740	3,692	358	9.7%
寒河江市	42,373	56	11,244	26.6%	12,717	7,085	677	9.6%

## 地方市町村におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立

最上郡 戸沢村	5,304	0	1,687	31.8%	1,451	1,085	102	9.4%
最上郡 大蔵村	3,762	0	1,211	32.2%	1,045	757	71	9.4%
東村山郡 中山町	12,015	0	3,324	27.7%	3,423	2,111	184	8.7%
最上郡 鮭川村	4,862	0	1,538	31.6%	1,300	987	84	8.5%
東田川郡 三川町	7,731	3	2,372	30.7%	2,140	1,339	106	7.9%

注：2010年国勢調査のデータより作成。

## 1 調査の概要

本調査は、山形県民生委員児童委員協議会を調査主体として、山形県社会福祉協議会と明治学院大学河合克義研究室が協力して2011年に行ったものである。調査時点は2011年8月1日現在で、対象は、山形県に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者27,188名から20%を抽出した5,441ケースである。調査票の配布・回収は、民生委員児童委員が担った。回収数は5,231ケース、回収率は96.1%であり、そのうち、回答が白紙に近いなどの無効票を除いた有効回収数は5,160ケース、有効回収率は94.8%となった。以下、この5,160ケースについて分析を行う。なお、分析に使用したソフトはIBM SPSS Statistics19である。

## 2 調査回答者の特徴

### (1) 調査回答者の居住地

調査対象者の現住所について、自治体別に集計したものが表3である。本調査の実施にあたり、山形県下の市町村ごとに、65歳以上のひとり暮らし高齢者の20%ずつを抽出している<sup>(1)</sup>。当然のことであるが、ひとり暮らし高齢者の実数が多い地域では、多くの標本を得られ、実数が少ない地域では標本数はそ

れに応じて少なくなる。

調査回答者のうち、最も多くの人々が居住しているのが山形市で20.5%を占めた。次いで、酒田市が13.0%、鶴岡市が12.4%であった。市部の合計は79.0%でひとり暮らし高齢者の約8割は市部に住んでいることがわかる。

また、県内を4つのブロックに分けて内訳を見ると（表4）、「村山ブロック」が43.7%、「置賜ブロック」が19.0%、「最上ブロック」が7.4%、「庄内ブロック」が29.8%であった。

表3 現住所

		実数	%			実数	%
1	山形市	1056	20.5	19	大江町	40	0.8
2	米沢市	314	6.1	20	大石田町	32	0.6
3	鶴岡市	641	12.4	21	金山町	26	0.5
4	酒田市	672	13.0	22	最上町	42	0.8
5	新庄市	171	3.3	23	舟形町	26	0.5
6	寒河江市	121	2.3	24	真室川町	70	1.4
7	上山市	205	4.0	25	大蔵村	12	0.2
8	村山市	113	2.2	26	鮭川村	14	0.3
9	長井市	175	3.4	27	戸沢村	22	0.4
10	天童市	233	4.5	28	高畠町	128	2.5
11	東根市	166	3.2	29	川西町	107	2.1
12	尾花沢市	59	1.1	30	小国町	15	0.3
13	南陽市	148	2.9	31	白鷹町	56	1.1
14	山辺町	46	0.9	32	飯豊町	39	0.8
15	中山町	31	0.6	33	庄内町	112	2.2
16	河北町	70	1.4	34	遊佐町	88	1.7
17	西川町	39	0.8	35	三川町	25	0.5
18	朝日町	46	0.9			5160	100.0

表4 各ブロックの割合と市町村一覧

村山ブロック		置賜ブロック	最上ブロック	庄内ブロック
43.7%		19.0%	7.4%	29.8%
山形市 寒河江市 上山市 村山市 天童市 東根市 尾花沢市 山辺町	中山町 河北町 西川町 朝日町 大江町 大石田町	米沢市 長井市 南陽市 高畠町 川西町 小国町 白鷹町 飯豊町	新庄市 金山町 最上町 舟形町 真室川町 大蔵村 鮭川村 戸沢村	鶴岡市 酒田市 庄内町 遊佐町 三川町

## (2) 性別・年齢

調査回答者の性別は、男性が22.3%、女性が77.3%で、女性の割合が高い。

年齢階層は、「75歳以上80歳未満」が最も多く29.0%を占め、次いで「80歳以上85歳未満」が27.0%、「70歳以上75歳未満」が18.6%であった(図1)。平均年齢は78.2歳である。これを「65歳以上75歳未満」のいわゆる「前期高齢者」と、「75歳以上」の「後期高齢者」の大きく2つに区分して集計すると、前期

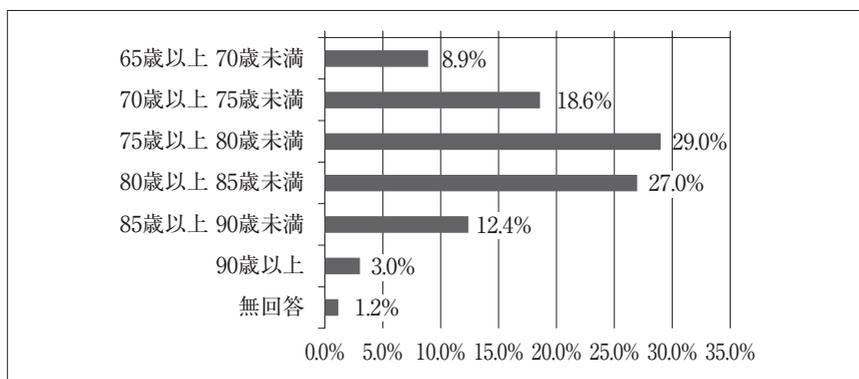


図1 年齢階層

高齢者は27.5%，後期高齢者は71.4%で，後期高齢者の方が割合が高かった。

なお、米沢市の全体13地区の内、5つの民生委員地区では、ひとり暮らし高齢者のリストを作成する際、年齢を70歳以上としている。このため、この5地区については、調査対象が65歳以上ではなく70歳以上である。

次に、男女別に年齢の違いを見ておきたい。表5は、男女別に前期・後期高齢者の割合を集計したものである。これによれば、前期高齢者の割合は、男性は35.0%で女性(25.8%)よりも高い。一方、後期高齢者の割合は、女性が

表5 年齢階層（2区分）×性別

年齢階層 (2区分)	男性		女性	
	実数	%	実数	%
前期高齢者	396	35.0	1006	25.8
後期高齢者	735	65.0	2889	74.2
合計	1131	100	3895	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値 = 36.766  
自由度 1  $p = 0.000^*$  \*  $p < 0.05$

74.2%であったのに対して男性は65.0%にとどまり、女性の方が高い割合を示した。女性の方が後期高齢者の割合が高く、全体に高齢化していることがわかる。なお、平均年齢については、男性は77.3歳、女性は78.5歳で、女性の方が1歳ほど高い。

また、ひとりで暮らしている年数について、男女別に集計したところ、男性が11.9年、女性が13.4年で、女性の方がやや長いことがわかった。

### (3) 住まいについて

#### 1) 住宅の種類

現在居住する住宅の種類については、「持ち家」が89.5%を占めた。ほか、「民間賃貸住宅」は7.0%、「区市町村営住宅」は2.7%であった。

市部と町村部の2つに区分した場合には(表6)、町村部では「持ち家」が94.9%であったのに対し、市部では88.2%にとどまり、やや低い割合であった。一方で、「民間賃貸住宅」に居住する人の割合は、町村部では2.5%であったの

に対し、市部では8.2%でやや高い割合を占めている。市部と町村部では住宅の種類にやや違いが見られる。

年間収入別にみると(表7)、年間収入が「100万円未満」の場合、「持ち家」に居住する人は85.9%、「100万円

以上120万円未満」の場合は86.4%、「120万円以上150万円未満」の場合は87.6%であり、「150万円以上200万円未満」の93.7%、「200万円以上」の94.9%に比べてやや低い割合を示した。一方で、「民間賃貸住宅」に居住する人の割合は、「100万円未満」の場合8.9%、「100万円以上120万円未満」の場合8.7%、「120万円以上150万円未満」の場合8.9%で、「150万円以上200万円未満」の4.9%、「200万円以上」の3.7%よりもやや高かった。また、「縣市町村営住宅」に居住する人の割合においても、年間収入が「100万円未満」と「100万円以上120万円未満」のグループでは4.1%ずつを占めたのに対し、年間収入が高くなるほど「縣市町村営住宅」に住む人の割合は低くなる傾向が見られた。

ほとんどの人が「持ち家」に居住していることには変わりはないが、年間収

表6 住宅の種類(4区分)×市部・町村部別

住宅の種類 (4区分)	市部		町村部	
	実数	%	実数	%
持ち家	3586	88.2	1030	94.9
民間賃貸住宅	335	8.2	27	2.5
縣市町村営住宅	119	2.9	18	1.7
その他	27	0.7	10	0.9
合計	4067	100	1085	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=50.611  
自由度3 p=0.000\* \* p<0.05

表7 住宅の種類(4区分)×年間収入(5区分)

住宅の種類 (4区分)	100万円未満		100万円以上 120万円未満		120万円以上 150万円未満		150万円以上 200万円未満		200万円以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
持ち家	1129	85.9	604	86.4	500	87.6	860	93.7	1011	94.9
民間賃貸住宅	117	8.9	61	8.7	51	8.9	45	4.9	39	3.7
縣市町村営住宅	54	4.1	29	4.1	16	2.8	8	0.9	11	1.0
その他	14	1.1	5	0.7	4	0.7	5	0.5	4	0.4
合計	1314	100	699	100	571	100	918	100	1065	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=87.563 自由度12 p=0.000\* \* p<0.05

入の多寡によって、住宅の種類に若干の違いが見られることがわかる。

## 2) 住宅に関する困りごと

住まいに関する困りごと（複数回答）については（図2）、「家の老朽化」を挙げた人が59.8%と6割にのぼり、次いで「固定資産税などの負担が大きい」を挙げた人が28.2%であった。また「階段の昇り降りが大変」と回答した人は18.9%で2割弱であった。

「家が広すぎる」を困りごととして挙げた人は22.1%と2割を超えており、持ち家率の高さとともに地方の特徴といえるだろう。

これらの困りごとを、住宅の種類別に集計したものが表8である。どの住宅でも最も高い割合を占めたのは「家の老朽化」であったが、そのなかでも「民間賃貸住宅」では66.4%を占めており、困りごととして挙げる人の割合が高かった。

「持ち家」では、「固定資産税などの負担が大きい」が31.6%を占めた。家賃負担がない代わりに、税負担が大きいことがうかがえる。また、「家が広すぎる」

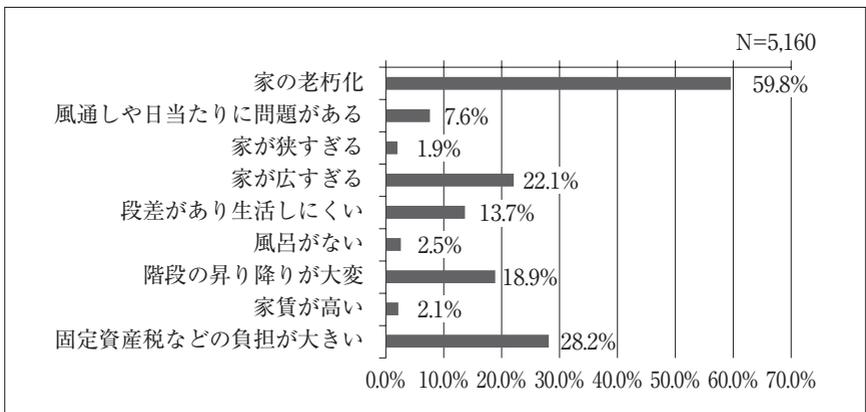


図2 住まいに関する困りごと（複数回答）

表8 住宅の困り事（複数回答）×住宅の種類

住宅の困り事（複数回答）	持ち家 (n=1795)		民間賃貸住宅 (n=152)		県市町村営住宅 (n=54)	
	実数	%	実数	%	実数	%
家の老朽化	1069	59.6	101	66.4	27	50.0
風通しや日当たりに問題がある	126	7.0	21	13.8	6	11.1
家が狭すぎる	27	1.5	6	3.9	4	7.4
家が広すぎる	438	24.4	6	3.9	0	0.0
段差があり生活しにくい	257	14.3	10	6.6	7	13.0
風呂がない	31	1.7	16	10.5	2	3.7
階段の昇り降りが大変	337	18.8	18	11.8	19	35.2
家賃が高い	0	0.0	38	25.0	4	7.4
固定資産税などの負担が大きい	568	31.6	1	0.7	1	1.9

※無回答・その他は集計から除外。

が24.4%を占め、他の住宅に比べて格段に高かった。ほか、「階段の昇り降りが大変」が18.8%、「段差があり生活しにくい」が14.3%であった。

「民間賃貸住宅」では、「家賃が高い」が25.0%と高く、そのほか「風通しや日当たりに問題がある」が13.8%、「階段の昇り降りが大変」が11.8%であった。また、「風呂がない」と回答した人が10.5%と1割を占めていたことは、他の住宅にはない大きな特徴である。

「県市町村営住宅」では、「階段の昇り降りが大変」が35.2%、「段差があり生活しにくい」が13.0%であった。

#### (4) 健康状態について

##### 1) 健康状態についての意識

自身の健康状態について、本人の感じ方を集計したものが図3である。健康状態が「普通」と感じている人が37.1%と最も割合が高かった。「非常に健康である」と「まあまあ健康である」を合わせて、31.8%の人は健康であると感じていることがわかる。また、「健康ではない」と「あまり健康でない」を合

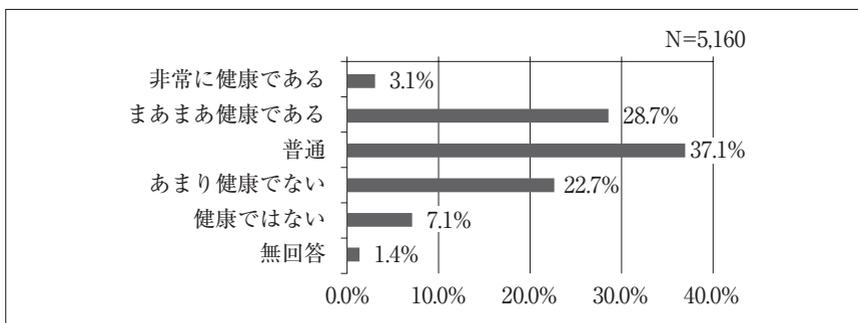


図3 本人の健康状態に関する意識

わせると29.8%である。健康状態が「普通」だと感じている4割弱を中心に、健康である人と健康ではない人が3割ずつ分布していることがわかる。

一般に、高齢になればそれだけ病気や障害を抱えやすいことがわかっており、本調査の結果からも、年齢が高くなるにつれ、「健康ではない」と感じる人の割合が高くなることがわかっている<sup>(2)</sup>。これを前期・後期高齢者の2区分でクロス集計したものが表9である。この表からは、「あまり健康ではない」と「健康ではない」と回答した人の割合は、前期高齢者は23.2%、後期高齢者は33.0%であり、後期高齢者の方が健康でないと感じる人が多い傾向にあることがわかる。

表9 健康状態×年齢階層（2区分）

健康状態	前期高齢者		後期高齢者	
	実数	%	実数	%
非常に健康である	57	4.1	99	2.7
まあまあ健康である	420	30.1	1035	28.5
普通	595	42.7	1300	35.8
あまり健康でない	241	17.3	921	25.3
健康ではない	82	5.9	281	7.7
合計	1395	100	3636	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=52.820 自由度4 p=0.000\* \* p<0.05

## 2) 日常生活での介助の必要性

日常生活を送る上で、なんらかの介助を必要とするかどうかについては、「ほとんど自分でできる」が81.7%、「一部介助を必要とする」が15.6%、「ほとんどすべてに介助を必要とする」が0.8%であった。一部あるいはほとんどすべてに介助を必要とする人が16.4%で、全体の1割半程度であった。

これを年齢階層別に見ると、健康状態についての意識と同様の傾向が見られた。表10は、介助の状況について、「一部介助を必要とする」と「ほとんどすべてに介助を必要とする」の2つを合わせた「介助を必要とする」グループと、「ほとんど自分でできる」と回答したグループの2つに分類したものを、前期・後期高齢者別に集計したものである。この表によれば、前期高齢者の実に9割が「ほとんど自分でできる」と回答しているのに対し、後期高齢者ではその割合は8割程度で、およそ2割の人が「一部またはすべてに介助を必要とする」状況であることがわかる。

表10 介助の必要性（2区分）×年齢階層（2区分）

介助の必要性（2区分）	前期高齢者		後期高齢者	
	実数	%	実数	%
ほとんど自分でできる	1299	93.6	2872	79.4
一部またはすべてに介助を必要とする	89	6.4	744	20.6
合計	1388	100	3616	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値 = 145.000 自由度 1 p = 0.000\* \* p < 0.05

ところで、介護保険サービスを利用している人の割合は、回答者全体のうち14.8%である。それを、介助の必要性の有無別に集計したところ、介助を必要としている人のうち、介護保険サービスを利用している人の割合は60.8%であった。

### (5) 結婚歴について

結婚歴の有無ついてたずねたところ、「結婚をしたことはない」と回答した人の割合は7.8%であった。平成22年国勢調査の結果によると、全国の65歳以上高齢者の未婚率は13.2%であり、それよりも低い結果であった<sup>(3)</sup>。

男女別に集計した表11によれば、「結婚をしたことはない」と回答した人の割合は、男性は10.6%、女性は7.3%で、男性の方が未婚率がやや高かった。

次に、結婚歴の有無を、年齢階層ごとに男女別に集計したものが表12である。前期高齢者の場合、男性は「結婚したことがある」と回答した人が77.9%にとどまり、「結婚したことはない」と回答した人の割合が22.1%にものぼった。

表11 性別×結婚歴の有無

結婚歴の有無	男性		女性	
	実数	%	実数	%
結婚したことがある	1008	89.4	3541	92.7
結婚したことはない	119	10.6	277	7.3
合計	1127	100.0	3818	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=12.893  
 自由度1 p=0.000\* \* p<0.05

表12 年齢階層（2区分）×性別×結婚歴の有無

結婚歴の有無	前期高齢者				後期高齢者			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
結婚したことがある	304	77.9	894	90.8	691	96.1	2622	93.5
結婚したことはない	86	22.1	91	9.2	28	3.9	183	6.5
合計	390	100.0	985	100.0	719	100.0	2805	100.0

※無回答は集計から除外。 前期高齢者： $\chi^2$ 値=40.894 自由度1 p=0.000\*  
 \* p<0.05  
 後期高齢者： $\chi^2$ 値=7.031 自由度1 p=0.000\*  
 \* p<0.05

女性は「結婚したことがある」人が90.8%、「結婚したことはない」人は9.2%であった。

後期高齢者の場合、男性は「結婚したことがある」と回答した人の割合が96.1%で、女性（93.5%）よりも高く、「結婚したことはない」人の割合は3.9%で、女性（6.5%）よりも低かった。

前期高齢期の女性と、後期高齢期の男性および女性は、結婚したことがある人が9割を超えている。しかし、前期高齢期の男性は、他と比べてその割合が大幅に低く、未婚の人の割合が高いことがわかる。

## (6) 仕事について

### 1) 本人・配偶者の最長職と性別

これまでに最も長く就いた職業について、男女別に集計した(表13)。男性は、「勤労者（生産現場・技術職）」が最も多く26.6%を占め、次いで「自営業（農林漁業）」が20.3%、「公務員（教員含む）」が16.0%であった。

表13 本人の最長職×性別

本人の最長職	男性		女性	
	実数	%	実数	%
自営業（農林漁業）	227	20.3	637	16.9
自営業（商店など農林漁業以外）	91	8.1	277	7.4
勤労者（事務職）	90	8.0	303	8.1
勤労者（生産現場・技術職：工具、運転手など）	298	26.6	382	10.2
勤労者（販売・サービス業：店員、外交員など）	62	5.5	322	8.6
公務員（教員含む）	179	16.0	326	8.7
会社経営者・会社役員・団体役員	32	2.9	43	1.1
専門的職業等（医師、弁護士、看護師、介護職など）	13	1.2	145	3.9
臨時職・日雇い・パート・アルバイト・派遣職員	22	2.0	243	6.5
専業主婦・専業主夫・無職	28	2.5	848	22.6
その他	78	7.0	234	6.2
合計	1120	100	3760	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値 = 490.294 自由度10  $p = 0.000^*$  \*  $p < 0.05$

女性は、最も多かったのは「専業主婦」で22.6%を占め、次いで「自営業（農林漁業）」が16.9%、「勤労者（生産現場・技術職）」が10.2%を占めた。

現役時代の職業は、高齢期の経済的基盤に関わりが深い。そして、経済的基盤という側面から考えた場合、本人の最長職だけではなく、配偶者の職業についても把握しておく必要がある。そこで、結婚したことがある回答者について、配偶者の最長職を男女別に集計した（表14）。この表によれば、妻の職業として最も多いのは「専業主婦・無職」で27.3%を占め、次いで「自営業（農林漁業）」が20.7%、「勤労者（生産現場・技術職）」が11.7%であることがわかる。一方、夫の職業は分散し、「勤労者（生産現場・技術職）」と「公務員（教員含む）」がそれぞれ20.9%、「自営業（農林漁業）」が18.9%であった。表13に示した本人の職業に近い傾向を示している。

表14 配偶者の最長職×性別

配偶者の最長職	男性 (妻の職業)		女性 (夫の職業)	
	実数	%	実数	%
自営業（農林漁業）	204	20.7	653	18.9
自営業（商店など農林漁業以外）	76	7.7	338	9.8
勤労者（事務職）	66	6.7	221	6.4
勤労者（生産現場・技術職：工具、運転手など）	115	11.7	721	20.9
勤労者（販売・サービス業：店員、外交員など）	60	6.1	174	5.0
公務員（教員含む）	67	6.8	721	20.9
会社経営者・会社役員・団体役員	4	0.4	193	5.6
専門的職業等（医師、弁護士、看護師、介護職など）	20	2.0	44	1.3
臨時職・日雇い・パート・アルバイト・派遣職員	54	5.5	89	2.6
専業主婦・専業主夫・無職	269	27.3	53	1.5
その他	39	4.0	214	6.2
わからない・覚えていない	12	1.2	27	0.8
合計	986	100	3448	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=904.920 自由度11 p=0.000\* \* p<0.05

次に、男女別・結婚の有無別に、本人の最長職を見た（表15）。

まず、男性は、結婚歴の有無にかかわらず、最も多い職業は「勤労者（生産現場・技術職）」、「自営業（農林漁業）」、「公務員（教員含む）」の3つであるが、その割合に差が見られた。結婚したことがある男性は、「勤労者（生産現場・技術職）」の割合が25.2%、「自営業（農林漁業）」が20.7%、「公務員（教員含む）」が17.0%であったが、結婚したことがない男性の場合、「勤労者（生産現場・技術職）」の割合が37.1%と4割弱にのぼり、「自営業（農林漁業）」は14.7%、「公務員（教員含む）」の割合は9.5%と1割以下であった。

続いて、結婚したことがある女性の場合、最も多い職業は「専業主婦・無職」

表15 本人の最長職×性別×結婚歴

本人の最長職	男性				女性			
	結婚歴あり		結婚歴なし		結婚歴あり		結婚歴なし	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
自営業（農林漁業）	205	20.7	17	14.7	617	18.0	10	3.7
自営業（商店など農林漁業以外）	83	8.4	8	6.9	257	7.5	15	5.6
勤労者（事務職）	85	8.6	5	4.3	247	7.2	52	19.4
勤労者（生産現場・技術職：工具、運転手など）	249	25.2	43	37.1	356	10.4	20	7.5
勤労者（販売・サービス業：店員、外交員など）	53	5.4	8	6.9	288	8.4	32	11.9
公務員（教員含む）	168	17.0	11	9.5	266	7.8	57	21.3
会社経営者・会社役員・団体役員	30	3.0	1	0.9	39	1.1	2	0.7
専門的職業等（医師、弁護士、看護師、介護職など）	12	1.2	1	0.9	117	3.4	24	9.0
臨時職・日雇い・パート・アルバイト・派遣職員	18	1.8	4	3.4	224	6.5	10	3.7
専業主婦・専業主夫・無職	24	2.4	4	3.4	817	23.9	12	4.5
その他	62	6.3	14	12.1	194	5.7	34	12.7
合計	989	100	116	100	3422	100	268	100

※無回答は集計から除外。

男性： $\chi^2$ 値=2.879 自由度10 p=0.011\*

\* p<0.05

女性： $\chi^2$ 値=218.877 自由度10 p=0.000\*

\* p<0.05

で23.9%を占め、次いで「自営業（農林漁業）」が18.0%、「勤労者（生産現場・技術職）」が10.4%であった。しかし、結婚したことがない女性の場合、最も多い職業は「公務員（教員含む）」で21.3%を占め、次に「勤労者（事務職）」が19.4%、「勤労者（販売・サービス業）」が11.9%であった。結婚歴のない女性の職業は、総じて安定した職業であることがうかがえる。

## 2) 現在の仕事の有無

現在、収入を伴う仕事をしている人の割合は、全体の8.7%で1割に満たず、86.7%が「仕事をしていない」と回答している。

なお、男女別に見ると、仕事をしている人の割合は男性の方がやや高く、13.9%を占めている（表16）。

また、年齢階層ごとに男女別の仕事の有無を集計した表17によれば、後期高齢者は、男女とも「仕事をしている」人の割合が1割に満たず、男性が8.3%

表16 現在の仕事の有無×性別

現在の仕事の有無	男性		女性	
	実数	%	実数	%
仕事をしている	153	13.9	286	7.6
仕事をしていない	950	86.1	3453	92.4
合計	1103	100	3739	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値 = 39.997

自由度 1  $p = 0.000^*$  \*  $p < 0.05$

表17 年齢階層（2区分）×性別×現在の仕事の有無

現在の仕事の有無	前期高齢者				後期高齢者			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
仕事をしている	90	24.1	143	15.0	59	8.3	138	5.0
仕事をしていない	284	75.9	809	85.0	651	91.7	2622	95.0
合計	374	100.0	952	100.0	710	100.0	2760	100.0

※無回答は集計から除外。 前期高齢者： $\chi^2$ 値 = 15.161 自由度 1  $p = 0.000^*$

\*  $p < 0.05$

後期高齢者： $\chi^2$ 値 = 11.553 自由度 1  $p = 0.000^*$

\*  $p < 0.05$

女性が5.0%であることがわかった。前期高齢者の場合には、女性の15.0%、男性の24.1%が「仕事をしている」と回答している。前期高齢期の男性は、およそ4人に1人が、収入を伴う仕事を続けていることがわかる。

## (7) 経済状況について

### 1) 年間収入

年間収入について集計した(図4)。最も割合が高かったのは「200万円以上400万円未満」で19.2%であった。次いで、「150万円以上200万円未満」が17.8%、「50万円以上100万円未満」が16.9%である。

続いて、年間収入を男女別に集計した表18を見てみよう。男性は、「200万円以上400万円未満」が最も多く32.1%を占め、次いで「150万円以上200万円未満」が19.7%、「50万円以上100万円未満」と「100万円以上120万円未満」がそれぞれ14.1%であった。女性は、「50万円以上100万円未満」が最も多く20.7%、次いで「150万円以上200万円未満」が20.3%、「200万円以上400万円未満」が18.8%で、それぞれ2割前後を占めていた。

山形県内各市町村の単身高齢世帯の生活保護基準額は、住宅扶助(1.3倍額)

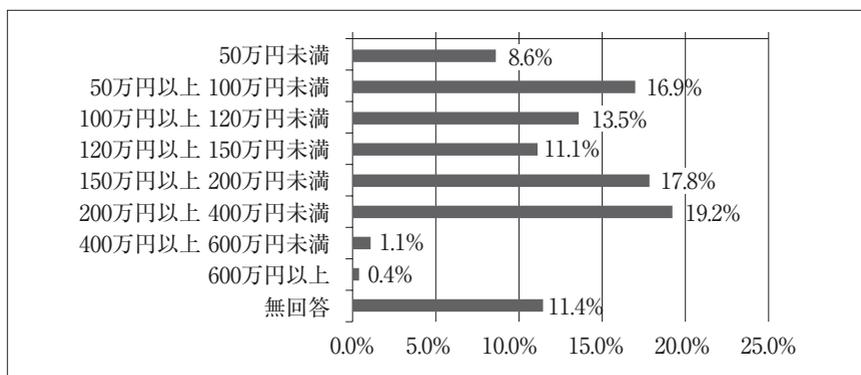


図4 年間収入

を含めて、山形市（2級地－1）が月額11万円程度、山形市以外の各市（3級地－1）および町村（3級地－2）が月額10万円前後で、年間およそ120万円から130万円程度である。このことから、年間120万円をひとつの目安として見た場

表18 年間収入×性別

年間収入	男性		女性	
	実数	%	実数	%
50万円未満	65	6.3	360	10.4
50万円以上100万円未満	145	14.1	719	20.7
100万円以上120万円未満	145	14.1	541	15.6
120万円以上150万円未満	111	10.8	453	13.1
150万円以上200万円未満	203	19.7	703	20.3
200万円以上400万円未満	331	32.1	651	18.8
400万円以上600万円未満	23	2.2	32	0.9
600万円以上	8	0.8	10	0.3
合計	1031	100	3469	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$  値 = 117.677 自由度 7  
 $p = 0.000^*$  \*  $p < 0.05$

合、男性の34.5%、女性の46.7%が生活保護基準以下の収入で生活していることになる。女性の場合、100万円未満の収入しかない人が3割にのぼる。一方、年間収入が200万円以上の人は、男性は35.1%であったのに対し、女性は20.0%であった。全体に、男性の方が収入が高い傾向にあり、女性は低い傾向にあることがわかる。

## 2) 経済状況の感じ方

自身の経済状況についての意識をたずねた（図5）。最も高い割合を占めたのは「余裕はないが生活していくには困らない」であり、59.4%であった。次いで、「やや苦しい」が18.7%、「やや余裕がある」が8.7%である。「やや苦しい」と「かなり苦しい」を合わせると25.7%で、全体の4分の1を占めることがわかる。

経済状況の感じ方について、男女別に集計したものが表19である。男女とも、「余裕はないが生活していくには困らない」と回答する人が最も多く、それぞれ61.0%、63.4%を占めた。「やや苦しい」と感じる人が男女とも2割程度である。全体的には、男性の方が、女性に比べて余裕があると感じている人がわず

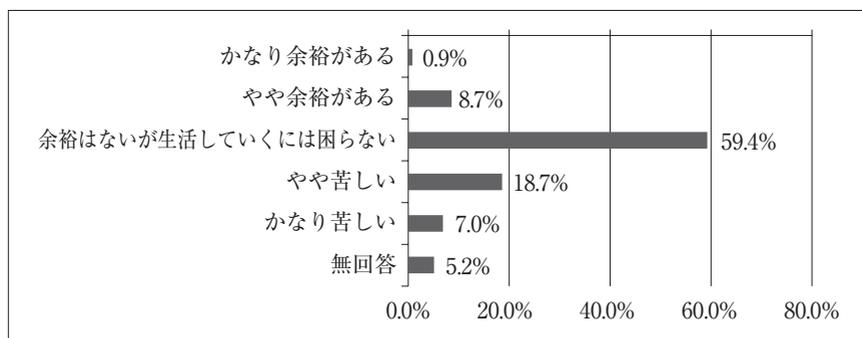


図5 経済状況についての意識

表19 経済状況についての意識×性別

経済状況についての意識	男性		女性	
	実数	%	実数	%
かなり余裕がある	17	1.6	30	0.8
やや余裕がある	112	10.4	329	8.8
余裕はないが生活していくには困らない	655	61.0	2368	63.4
やや苦しい	203	18.9	741	19.8
かなり苦しい	87	8.1	268	7.2
合計	1074	100	3736	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=9.690 自由度4  $p=0.046^*$  \*  $p<0.05$

かに多い傾向にある。

### 3 生活を支える家族・親族ネットワーク

#### (1) 日常生活上の困りごとについて

本調査の回答者のうち、およそ7割の人は、日常生活を送る上でなんらかの困りごとをかかえている。その内容は、買い物や食事の支度、洗濯・掃除などの家事全般から、通院・薬とりなどの外出を伴うもの、雪かき・雪下ろしといった力仕事まで多岐にわたる。そうした日常生活上の困りごとの有無につい

て、男女別に集計したものが表20である。男性は58.8%、女性は73.1%が「困りごとがある」と回答しており、女性の方が高い割合を示した<sup>(4)</sup>。

次に、これらの日常生活上の困りごとの有無を年齢階層別に集計した(表21)。その結果、前期高齢者の63.3%、後期高齢者の72.6%が「困りごとがある」と回答しており、高齢になると日常生活上の困りごとを感じる人の割合が高くなるのがわかる。

表20 日常生活上の困りごとの有無×性別

日常生活上の困りごとの有無	男性		女性		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
困りごとがある	642	58.8	2726	73.1	3368	69.9
困りごとはない	449	41.2	1003	26.9	1452	30.1
合計	1091	100	3729	100	4820	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=81.512 自由度1 p=0.000\* \* p<0.05

表21 日常生活上の困りごとの有無×年齢階層(2区分)

日常生活上の困りごとの有無	前期高齢者		後期高齢者		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
困りごとがある	860	63.3	2528	72.6	3388	70.0
困りごとはない	498	36.7	956	27.4	1454	30.0
合計	1358	100	3484	100	4842	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=39.634 自由度1 p=0.000\* \* p<0.05

## (2) 日常生活の支え手——家族・親族ネットワーク

(1) で見たように、日常生活上になんらかの困りごとを抱える人が多いことがわかった。そうした困りごとの支援者は「子ども」が最も多い。そのほかにも「兄弟・姉妹」や「親戚」などが一定の割合を占めており、高齢期の生活が、家族・親族によって支えられていることがわかる。それを男女別に集計したものが表22である。

表22 日常生活で困った時の支援者（複数回答）×性別

日常生活で困った時の支援者 (複数回答)	男性 (n=1101)		女性 (n=3809)		合計 (n=4910)	
	実数	%	実数	%	実数	%
子ども（その配偶者を含む）	562	51.0	2229	58.5	2791	56.8
孫（その配偶者を含む）	60	5.4	315	8.3	375	7.6
兄弟・姉妹	332	30.2	985	25.9	1317	26.8
親戚	277	25.2	999	26.2	1276	26.0
近所の人	255	23.2	1396	36.7	1651	33.6
友人・知人	185	16.8	820	21.5	1005	20.5
民生委員	201	18.3	868	22.8	1069	21.8
自治会長	33	3.0	141	3.7	174	3.5
ホームヘルパー	87	7.9	271	7.1	358	7.3
ボランティア	6	0.5	50	1.3	56	1.1
役所の人	17	1.5	62	1.6	79	1.6
病院の人	18	1.6	24	0.6	42	0.9
ケアマネージャー	42	3.8	146	3.8	188	3.8
その他	35	3.2	86	2.3	121	2.5
手伝ってもらう人がいない	47	4.3	80	2.1	127	2.6

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=164.915 自由度15 p=0.000\* \* p<0.05

男性の場合、「子ども」が51.0%を占め、最も多かった。それは女性も同様であるが、女性の場合、その割合は58.5%で男性よりもやや高い。反対に、男性は「兄弟・姉妹」の割合が30.2%で、女性の場合（25.9%）よりもやや高い。「親戚」は男性では25.2%、女性では26.2%で同程度であった。男性は兄弟・姉妹に、女性は子どもに支援を依頼する人が多い傾向があることがわかる。

次に、日常生活上の支援者を前期高齢者・後期高齢者の2分類により集計した（表23）。この表によると、前期高齢者は「子ども」が51.3%であったのに対し、後期高齢者では58.9%で、後期高齢者の方が高い割合を示した。また、「親戚」についても、前期高齢者では22.6%であったが、後期高齢者では27.2%と高い割合であった。一方、「兄弟・姉妹」については、前期高齢者が34.7%であったのに対し、後期高齢者では23.9%とその割合が低くなっている。これは、本人の年齢が高くなるにつれて、「兄弟・姉妹」の年齢も高くなるために、日常

表23 日常生活で困った時の支援者（複数回答）×年齢階層（2区分）

日常生活で困った時の支援者 （複数回答）	前期高齢者 (n=1361)		後期高齢者 (n=3571)		合計 (n=4932)	
	実数	%	実数	%	実数	%
子ども（その配偶者を含む）	698	51.3	2105	58.9	2803	56.8
孫（その配偶者を含む）	61	4.5	315	8.8	376	7.6
兄弟・姉妹	472	34.7	854	23.9	1326	26.9
親戚	308	22.6	972	27.2	1280	26.0
近所の人	382	28.1	1278	35.8	1660	33.7
友人・知人	344	25.3	669	18.7	1013	20.5
民生委員	174	12.8	898	25.1	1072	21.7
自治会長	20	1.5	157	4.4	177	3.6
ホームヘルパー	34	2.5	324	9.1	358	7.3
ボランティア	7	0.5	50	1.4	57	1.2
役所の人	16	1.2	62	1.7	78	1.6
病院の人	13	1.0	31	0.9	44	0.9
ケアマネージャー	15	1.1	176	4.9	191	3.9
その他	38	2.8	83	2.3	121	2.5
手伝ってもらう人がいない	59	4.3	69	1.9	128	2.6

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=418.179 自由度15 p=0.000\* \* p<0.05

生活上の支援を依頼することが難しくなってくるのではないかと考えられる。

見てきたように、日常生活上の支援者は、性別により、そして年齢階層により異なっている。さらに、家族・親族による支援の状況を分析するため、以下では、「日常生活で困った時の支援者」のうち、「子ども（その配偶者を含む）」、「孫（その配偶者を含む）」、「兄弟・姉妹」、「親戚」を抜き出し、前期高齢者・後期高齢者それぞれについて、男女別にその内訳を集計した（表24）。

前期高齢者の場合、男性は「子ども」を支援者とする人の割合が36.9%で、女性（56.9%）よりも低く、代わりに「兄弟・姉妹」を挙げている人の割合が41.1%と高いことがわかる。一方、後期高齢者の場合には、男性・女性ともにおよそ6割弱の人が「子ども」を支援者として挙げており、「親戚」、「兄弟・姉妹」と続く。また、後期高齢者の場合には、性別による違いがなかった。

さて、このように、困りごとの支援や相談を依頼するには、日常的な行き来

表24 年齢階層（2区分）×性別×日常生活で困った時の支援者（複数回答・抜粋）

日常生活で困った時の 支援者 (複数回答・抜粋)	前期高齢者				後期高齢者			
	男性(n=377)		女性(n=970)		男性(n=705)		女性(n=2812)	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
子ども(その配偶者を含む)	139	36.9	552	56.9	415	58.9	1655	58.9
孫(その配偶者を含む)	6	1.6	55	5.7	52	7.4	257	9.1
兄弟・姉妹	155	41.1	312	32.2	173	24.5	666	23.7
親戚	81	21.5	226	23.3	191	27.1	766	27.2

が重要となる。そうした家族や親族による支援ネットワークの素地となる日ごとの交流について見ておきたい。

調査では、最も行き来する家族・親族についてたずねている。その結果についても、日常生活上の支援者と同様に、「子ども」、「兄弟・姉妹」、「親戚」の順に並んでいる。それを前期高齢者・後期高齢者のそれぞれについて男女別に集計した(表25)。後期高齢者の場合、男女とも最も行き来する家族・親族は「子ども」であり、それぞれ50.3%、52.0%と差はわずかである。「兄弟・姉妹」や

表25 年齢階層（2区分）×性別×最も行き来する家族・親族

最も行き来する 家族・親族	前期高齢者				後期高齢者			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
子ども(その配偶者・孫を含む)	121	32.2	464	47.7	348	50.3	1445	52.0
兄弟・姉妹(親を含む)	148	39.4	306	31.4	155	22.4	634	22.8
親戚	62	16.5	135	13.9	121	17.5	487	17.5
その他	16	4.3	46	4.7	31	4.5	142	5.1
誰ともほとんど行き来がない	29	7.7	22	2.3	37	5.3	70	2.5
合計	376	100	973	100	692	100	2778	100

※無回答は集計から除外。前期高齢者： $\chi^2$ 値=42.805 自由度4 p=0.000\*  
\* p<0.05  
後期高齢者： $\chi^2$ 値=15.166 自由度4 p=0.004\*  
\* p<0.05

「親戚」については、22%程度、17%程度ずつで男女差がない。しかし、前期高齢者の場合には、性別による差が見られる。前期高齢期の女性は、「子ども」、「兄弟・姉妹」、「親戚」の順である。前期高齢期の女性は、「子ども」が最も多く47.7%を占め、次いで「兄弟・姉妹」が31.4%、「親戚」が13.9%であった。しかし、前期高齢期の男性は、「兄弟・姉妹」が39.4%と最も高く、次いで「子ども」が32.2%、「親戚」が16.5%であった。前期高齢期の男性は、子ども家族と行き来する人が少ないことがわかる。

前期高齢期の男性は、なぜ子ども家族と行き来する人が相対的に少ないのだろうか。その理由として大きいものに、未婚率の高さと、生存子の有無が挙げられる。

先に見たように、前期高齢期の男性は、前期高齢期の女性や、後期高齢期の男女に比べて未婚率が高い。未婚である場合には、子どもがいない人がほとんどである。表26は、前期・後期高齢者のそれぞれについて、男女別に生存子の有無を集計したものである。これによれば、前期高齢期の男性は、生存子が「いない」人の割合が33.2%にもものぼり、前期高齢期の女性、および後期高齢期の男女に比べて高い。子どもと行き来しようにも、その子どもがいない、という人が、前期高齢期の男性の3分の1にもものぼることがわかる。

表26 年齢階層（2区分）×性別×生存子の有無

生存子の有無	前期高齢者				後期高齢者			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
生存子がいる	243	66.8	768	83.6	568	85.4	2196	83.6
生存子がない	121	33.2	151	16.4	97	14.6	431	16.4
合計	364	100.0	919	100.0	665	100.0	2627	100.0

※無回答は集計から除外。 前期高齢者： $\chi^2$ 値=44.107 自由度1 p=0.000\*

\* p<0.05

後期高齢者： $\chi^2$ 値=1.305 自由度1 p=0.253

また、生存子がいる場合に限ってみた場合でも、前期高齢者は後期高齢者に比べると、「子ども」と行き来する人の割合が低い。行き来がある場合でも、男性は、その頻度が女性に比べて低い。こうした年齢階層や性別による違いも影響し、とくに前期高齢期の男性は相対的に子どもとの行き来が少なく、それが日常生活上の支援者の違いにも表れていると考えられよう。

### (3) 緊急時の支援者について

調査では、病気やけがなどがすぐに誰かの手助けを必要とする場合のことを「緊急時」ととらえ、その際にすぐ駆けつけてくれる「緊急時の支援者」の状況についてたずねている。緊急時の支援者が「いない」と回答した人はわずか5.8%（292人）で、ほとんどの人が誰かしら駆けつけてくれる相手がいることがわかる。

しかし、男女別に見ると、男性の方が緊急時の支援者がいない人の割合がやや高くなる。さらに前期高齢者・後期高齢者それぞれについて男女別に見ると（表27）、緊急時の支援者がいない人の割合は、前期高齢期の男性が最も高く、13.7%であった。

表27 年齢階層（2区分）×性別×緊急時の支援者の有無

緊急時の支援者の有無	前期高齢者				後期高齢者			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
緊急時支援者がいる	333	86.3	926	93.6	667	93.0	2713	96.0
緊急時支援者はいない	53	13.7	63	6.4	50	7.0	114	4.0
合計	386	100	989	100	717	100	2827	100

※無回答は集計から除外。

前期高齢者： $\chi^2$ 値=19.472 自由度1 p=0.000\*

\* p<0.05

後期高齢者： $\chi^2$ 値=11.209 自由度1 p=0.001\*

\* p<0.05

緊急時に駆けつけてくれる人は、その多くが「子ども」であり、「兄弟・姉妹」、「親戚」と続く。家族や親族でおよそ9割近くを占めている。また、男性は、女性よりも「子ども」の占める割合がやや低く、「兄弟・姉妹」の占める割合が高い。これは、日常生活上の支援者や、普段行き来している家族において見た傾向と同様である。普段からの行き来がある人が、緊急時にも駆けつけてくれるのではないだろうか。

表28は、前期高齢者・後期高齢者のそれぞれについて男女別に緊急時の支援者を集計したものである。後期高齢者の場合、緊急時の支援者を「子ども」と回答した人の割合は、女性が60.8%、男性が65.1%で、むしろ男性の方が子どもに緊急時支援を依頼している姿が浮かび上がった。しかし、前期高齢者については、「子ども」と回答した人の割合は、女性が59.5%であったのに対して、男性は41.9%と低かった。その代わり、「兄弟・姉妹」が37.7%と高い割合を示した。

日頃行き来がなくても、「いざというとき」は支援を頼む関係にある家族や

表28 年齢階層（2区分）×性別×主な緊急時の支援者の種類

主な緊急時の 支援者の種類	前期高齢者				後期高齢者			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
子ども（配偶者、孫など を含む）	139	41.9	550	59.5	433	65.1	1647	60.8
兄弟・姉妹	125	37.7	198	21.4	98	14.7	423	15.6
親戚	31	9.3	71	7.7	77	11.6	318	11.7
近所の人	12	3.6	52	5.6	26	3.9	201	7.4
友人・知人	19	5.7	43	4.6	20	3.0	89	3.3
その他	6	1.8	11	1.2	11	1.7	31	1.1
合計	332	100.0	925	100.0	665	100.0	2709	100.0

※無回答は集計から除外。 前期高齢者： $\chi^2$ 値=42.912 自由度5 p=0.000\*

\* p<0.05

後期高齢者： $\chi^2$ 値=12.910 自由度5 p=0.024\*

\* p<0.05

兄弟・姉妹もいると考えられるものの、こうした分析結果からは、日常的につながりがある相手を緊急時にも頼りにしていることがうかがえよう。

ところで、本調査では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のとき、連絡を取り合った相手について複数回答でたずねている。多くの人が、家族や親戚、友人・知人、そして民生委員と連絡を取り合っていることがわかった。しかし、わずかながら、誰とも連絡を取り合わなかった人もいる(4.4%, 220人)。このうち、緊急時の支援者もいない人は52人(24.2%, 無回答を除いて集計)である(表29)。

表29 震災時の連絡有無×緊急時の支援者の有無

緊急時の支援者の有無	誰かと連絡を取り合った		誰とも連絡を取り合わなかった		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
緊急時の支援者がいる	4468	95.2	163	75.8	4631	94.4
緊急時の支援者がいない	223	4.8	52	24.2	275	5.6
合計	4691	100.0	215	100.0	4906	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=39.634 自由度1 p=0.000\* \* p<0.05

また、表30では、震災時に連絡を取り合わなかった人を、年齢階層ごとに男女別に集計している。これによれば、女性よりも男性のほうが、震災時に連絡を取り合っていない人の割合が高いこと、そして、前期高齢期の男性の12.1%が震災時に誰とも連絡を取り合わなかったことがわかる。

見てきたように、東日本大震災時に、誰とも連絡を取り合わなかった人は、数としてはごくわずかである。また、自身は被災せず無事だったことから、あえて連絡を取らなかったという人もいるだろう。しかし、離れて暮らす家族や親戚、近隣住民とのつながりが多少ともあれば、安否確認程度の連絡は取り合うのではないか。このように、自身の緊急時に支援してくれる人がなく、さらに未曾有の大震災時にも誰とも連絡を取り合うことがなかった人がいること

表30 年齢階層（2区分）×性別×震災時の連絡有無

震災時の連絡有無	前期高齢者				後期高齢者			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
誰かと連絡を取り合った	326	87.9	957	97.8	636	91.4	2709	96.9
誰とも連絡を取り合わなかった	45	12.1	22	2.2	60	8.6	88	3.1
合計	371	100.0	979	100.0	696	100.0	2797	100.0

※無回答は集計から除外。 前期高齢者： $\chi^2$ 値=55.705 自由度1  $p=0.000^*$   
 $* p < 0.05$   
 後期高齢者： $\chi^2$ 値=41.165 自由度1  $p=0.000^*$   
 $* p < 0.05$

は、今後高齢化が進展し、ひとり暮らし高齢者の増加も予測されているなかでは、見過ごすことのできない事実ではないだろうか。

#### 4 生活を支える友人・近隣ネットワーク

##### (1) 困りごとの支援者としての近隣住民・友人

日常生活上で何か困ったことがあった場合の支援者や相談相手として、家族・親族の次に挙げられるのが近所の人や友人・知人である。表31は、表22で男女別に集計した日常生活上の支援者のうち、地域の人的ネットワークを構成する「近所の人」、「友人・知人」、「民生委員」の3者を抜粋したものである。

表31 日常生活で困った時の支援者（複数回答・抜粋）×性別

日常生活で困った時の支援者 (複数回答・抜粋)	男性 (n=1101)		女性 (n=3809)		合計 (n=4910)	
	実数	%	実数	%	実数	%
近所の人	255	23.2	1396	36.7	1651	33.6
友人・知人	185	16.8	820	21.5	1005	20.5
民生委員	201	18.3	868	22.8	1069	21.8

男女ともに、「近所の人」、「民生委員」、「友人・知人」の順に並んでいる。そして、全体的に男性よりも女性の方が割合が高い。たとえば、「近所の人」に手伝ってもらう人の割合は、男性では23.2%であったが、女性は36.7%で、女性の方が13ポイント程度高い割合を占めている。

続いて、年齢階層別に集計した表32を見る。前期高齢者の場合、最も割合が高いのは「近所の人」で28.1%、次いで「友人・知人」が25.3%、「民生委員」が12.8%であった。後期高齢者の場合には、最も高い割合を占めたのはやはり「近所の人」で35.8%にのぼり、次いで「民生委員」が25.1%、「友人・知人」が18.7%であった。後期高齢者になると、友人よりも民生委員に支援を依頼する人が多くなることがわかる。

これらを踏まえ、前期・後期高齢者それぞれに男女別の支援者の内訳を集計したものが表33である。

後期高齢者の場合には、「近所の人」「民生委員」「友人・知人」の順で割合

表32 日常生活で困った時の支援者（複数回答・抜粋）×年齢階層（2区分）

日常生活で困った時の支援者 （複数回答・抜粋）	前期高齢者 (n=1361)		後期高齢者 (n=3571)		合計 (n=4932)	
	実数	%	実数	%	実数	%
近所の人	382	28.1	1278	35.8	1660	33.7
友人・知人	344	25.3	669	18.7	1013	20.5
民生委員	174	12.8	898	25.1	1072	21.7

表33 年齢階層（2区分）×性別×日常生活上の支援者（複数回答・抜粋）

日常生活上の 支援者 （複数回答・抜粋）	前期高齢者				後期高齢者			
	男性 (n=377)		女性 (n=970)		男性 (n=705)		女性 (n=2812)	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
近所の人	71	18.8	307	31.6	181	25.7	1082	38.5
友人・知人	81	21.5	259	26.7	102	14.5	557	19.8
民生委員	41	10.9	131	13.5	155	22.0	730	26.0

が低くなっていく傾向は、男女とも変わらないこと、そして、「近所の人」に支援を依頼する人の割合は、後期高齢期の女性が38.5%であるのに対して、後期高齢期の男性は25.7%で、やや低いことがわかる。

前期高齢者の場合には、男女の違いが表れた。前期高齢期の女性は、支援者として「近所の人」を挙げる人が31.6%と3割を超え、後期高齢期の女性よりも低いものの、比較的高い割合を占めている。続いて「友人・知人」が26.7%、「民生委員」は13.5%であった。一方、前期高齢期の男性は、全体的に女性よりも割合が低いこと、そのなかで割合が高かったのは「友人・知人」で21.5%を占め、次いで「近所の人」18.8%、「民生委員」10.9%と続いていることがわかった。

日常生活の支援者は、地域の人材のうちでは、女性にとっては「近所の人」の存在が大きいこと、また、前期高齢期の男性にとっては「友人・知人」が、後期高齢期の男性にとっては「民生委員」の存在が大きいことがわかった。

## (2) 近所づきあいの状況

さて、日常生活上の支援や相談を近所の人に依頼するには、普段からの関係性が良好であるかどうかがかかわってくると考えられる。表34によれば、回答者全体の近所づきあいは親密な傾向があり、「互いの家を行き来するくらい」と「ときどき行き来するくらい」を合わせて、よく近所づきあいをしている人の割合は6割にのぼることがわかった<sup>(5)</sup>。

それを性別で比較してみると違いがある。男性は、「互いの家をよく行き来するくらい」が14.5%、「ときどき行き来するくらい」が28.0%、「会った時に世間話をするくらい」が27.6%、「あいさつを交わす程度」が27.8%であった。女性は、「互いの家をよく行き来するくらい」が30.2%と男性の倍以上の割合を占め、「ときどき行き来するくらい」が34.7%であった。両者を合わせて、よく近所づきあいをしている人の割合は6割半にのぼり、男性（42.5%）より

表34 近所づきあいの程度×性別

近所づきあいの程度	男性		女性		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
互いの家をよく行き来するくらい	160	14.5	1153	30.2	1313	26.7
ときどき行き来するくらい	309	28.0	1322	34.7	1631	33.2
会ったときに世間話をするくらい	304	27.6	892	23.4	1196	24.3
あいさつを交わす程度	307	27.8	398	10.4	705	14.3
まったくつきあいがいい	23	2.1	49	1.3	72	1.5
合計	1103	100	3814	100	4917	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=281.112 自由度4 p=0.000\* \* p<0.05

も高い割合を占めた。以下、「会った時に世間話をするくらい」は23.4%で男性との差は4ポイント程度にとどまり、「あいさつを交わす程度」は10.4%で、男性よりも低い割合を示した。なお、「まったくつきあいがいい」と回答した人は、男性の2.1%、女性の1.3%でごくわずかである。総じて女性の方がより親密に近所づきあいをしていることがわかる。

年齢階層別にはどうか。表35は、男女それぞれの近所づきあいの程度を年齢階層（2区分）別に集計したものである。女性の場合には、「互いの家をよく行き来するくらい」と回答した人の割合が、前期高齢者では26.1%、後期高齢者では31.7%、「ときどき行き来するくらい」と回答した人の割合が、それぞれ33.9%、35.0%で、後期高齢者の方がより親密に近所づきあいをしていることがわかる。一方、男性は、「ときどき行き来するくらい」と回答した人の割合が、前期高齢者の23.6%から後期高齢者の31.0%に増えてはいるものの、カイ二乗検定の結果統計的には有意差が認められなかった。「互いの家を行き来するくらい」親密に近所づきあいをする人の割合は13.7%（前期高齢者）と14.8%（後期高齢者）であり変わらず、女性と比較すると、全体的に近所づきあいが希薄な傾向にあることがわかる。

こうした近所づきあいの程度が、日常生活上の支援を依頼する相手の種類とかかわりがあるのかについて、近所づきあいの程度を、「よくつきあう」、「会

表35 性別×年齢階層（2区分）×近所づきあいの程度

近所づきあいの程度	男性				女性			
	前期高齢者		後期高齢者		前期高齢者		後期高齢者	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
互いの家をよく行き来するくらい	53	13.7	104	14.8	257	26.1	887	31.7
ときどき行き来するくらい	91	23.6	217	31.0	334	33.9	979	35.0
会ったときに世間話をするくらい	110	28.5	190	27.1	277	28.1	609	21.7
あいさつを交わす程度	123	31.9	177	25.2	109	11.1	285	10.2
まったくつきあいがいい	9	2.3	13	1.9	8	0.8	41	1.5
合計	386	100.0	701	100.0	985	100.0	2801	100.0

※無回答は集計から除外。

男性： $\chi^2$ 値=9.399 自由度4 p=0.052

女性： $\chi^2$ 値=23.347 自由度4 p=0.000\* \* p<0.05

えば話をする」, 「あまりつきあいがいい」の大きく3つに区分しなおして集計し, 分析を行った(表36)。

「近所の人」については, 「よくつきあう」, 「会えば話をする」, 「あまりつきあわない」の順で割合が低くなっていくことが見て取れる。それは「友人・知人」についても同様であるが, その減り幅は大きく異なる。「よく付き合う」場合には, 「近所の人」は42.5%で, 「友人・知人」の23.3%よりも20ポイント近く高いが, 「あまりつきあわない」場合には「近所の人」の割合は12.6%で, 「友人・知人」の14.9%を下回っている。「民生委員」については, 多少の割合の上下はあるものの, 近所づきあいの程度によって割合が大きく異なるということは見られなかった。

近所づきあいをよくしていれば, それだけ「近所の人」にちょっとした支援を頼みやすい関係が築かれ, 日常生活上の支援者として「近所の人」を挙げる人の割合が高くなるのではないだろうか。

表36 日常生活で困った時の支援者（複数回答）×近所づきあいの程度（3区分）

日常生活で困った時の支援者 （複数回答）	よくつきあう （n=2924）		会えば話をする （n=1177）		あまりつきあいが ない（n=753）	
	実数	%	実数	%	実数	%
子ども（その配偶者を含む）	1733	59.3	694	59.0	344	45.7
孫（その配偶者を含む）	244	8.3	89	7.6	38	5.0
兄弟・姉妹	790	27.0	338	28.7	175	23.2
親戚	857	29.3	273	23.2	133	17.7
近所の人	1242	42.5	292	24.8	95	12.6
友人・知人	682	23.3	204	17.3	112	14.9
民生委員	688	23.5	219	18.6	150	19.9
自治会長	113	3.9	39	3.3	23	3.1
ホームヘルパー	181	6.2	75	6.4	101	13.4
ボランティア	36	1.2	9	0.8	10	1.3
役所の人	41	1.4	21	1.8	16	2.1
病院の人	23	0.8	8	0.7	12	1.6
ケアマネージャー	84	2.9	51	4.3	53	7.0
その他	59	2.0	34	2.9	28	3.7
手伝ってもらう人がいない	37	1.3	28	2.4	61	8.1

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=661.825 自由度30 p=0.000\* \* p<0.05

### （3） 親しい友人・知人の有無

親しい友人・知人の存在もまた、日常生活上の支援者として重要である。親しい友人・知人がいる人の割合は、回答者全体では9割近くにのぼる。男女別には、親しい友人が「いる」人の割合は、男性が81.5%、女性が93.3%で、女性の方が高い（表37）。

また、友人・知人の種類についても性別による違いがある。表38は、男女別に親しい友人・知人の種類を集計したものである。男性は、女性に比べて職場の人や趣味で知り合った人などの割合がやや高く、近所の人については女性より低い。女性は近所の人占める割合が6割を超えているほかは、どれも男性より低い割合であった。

表37 親しい友人・知人の有無×性別

親しい友人・知人の有無	男性		女性		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
いる	897	81.5	3562	93.3	4459	90.7
いない	204	18.5	255	6.7	459	9.3
合計	1101	100	3817	100	4918	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=141.754 自由度1 p=0.000\* \* p<0.05

表38 親しい友人・知人の種類×性別

親しい友人・知人の種類	男性		女性		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
近所の人	394	44.3	2205	62.5	2599	58.8
学生時代からの友人	94	10.6	339	9.6	433	9.8
もとの(今の)職場の人	140	15.7	369	10.5	509	11.5
趣味で知り合った人	139	15.6	359	10.2	498	11.3
老人クラブの人	46	5.2	93	2.6	139	3.1
その他	77	8.7	164	4.6	241	5.5
合計	890	100	3529	100	4419	100

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=112.010 自由度5 p=0.000\* \* p<0.05

ところで、親しい友人の有無や種類については、性別のほかに結婚歴の有無がかかわっている。結婚歴がないグループは、あるグループよりも、親しい友人がいる人の割合がやや低い。それを男女それぞれについて、結婚歴の有無別に集計したものが表39である。女性の場合、結婚歴がある場合には親しい友人が「いない」と回答した人が6.4%であったのに対し、結婚歴がない場合には10.7%と1割を占めている。男性の場合にはそれはより顕著に表れ、結婚歴がある男性で、親しい友人が「いない」人の割合は16.7%であるのに対し、結婚歴がない場合には33.3%と3分の1にもものぼることがわかった。

友人の種類について、男女それぞれに結婚歴の有無別に集計したものが表40である。男性は結婚歴の有無にかかわらず、近所の人々が4割半程度を占め、職場の人が1割半から2割弱を占めていた。カイ二乗検定の結果からは、結婚

表39 親しい友人・知人の有無×性別×結婚歴の有無

親しい友人・知人の有無	男性				女性			
	結婚歴あり		結婚歴なし		結婚歴あり		結婚歴なし	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
友人がいる	806	83.3	78	66.7	3236	93.6	243	89.3
友人はいない	162	16.7	39	33.3	222	6.4	29	10.7
合計	968	100	117	100	3458	100	272	100

※無回答は集計から除外。 男性： $\chi^2$ 値=19.052 自由度1  $p=0.000^*$  \*  $p<0.05$   
 女性： $\chi^2$ 値=7.229 自由度1  $p=0.007^*$  \*  $p<0.05$

表40 性別×結婚歴の有無×親しい友人・知人の種類

親しい友人・知人の種類	男性				女性			
	結婚歴あり		結婚歴なし		結婚歴あり		結婚歴なし	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
近所の人	352	44.0	34	44.2	2040	63.5	108	45.2
学生時代からの友人	85	10.6	9	11.7	303	9.4	35	14.6
もとの(今の)職場の人	124	15.5	14	18.2	313	9.7	48	20.1
趣味で知り合った人	129	16.1	9	11.7	326	10.1	28	11.7
老人クラブの人	44	5.5	1	1.3	88	2.7	4	1.7
その他	66	8.3	10	13.0	142	4.4	16	6.7
合計	800	100	77	100	3212	100	239	100

※無回答は集計から除外。 男性： $\chi^2$ 値=5.509 自由度5  $p=0.357$   
 女性： $\chi^2$ 値=44.890 自由度5  $p=0.000^*$  \*  $p<0.05$

の有無による有意な差は認められなかった。しかし、女性の場合は、結婚歴の有無により友人の種類に違いが見られた。女性で結婚歴がある場合には、親しい友人は「近所の人」が63.5%を占め、「学生時代からの友人」、「もとの(今の)職場の人」、「趣味で知り合った人」は1割程度である。しかし、結婚歴がない場合には、「近所の人」の割合は45.2%、「もとの(今の)職場の人」は20.1%と、男性に近い傾向を見せている。男性は、結婚歴の有無にかかわらず、現役時代には一家の家計を支えるために仕事をしていた人が圧倒的に多い。友人の種類として職場の人を挙げる人が一定割合存在するのは当然の帰結であろう。一方、

女性は、結婚している場合には、専業主婦の人が2割強程度を占め、子どもを介して地域にかかわる機会も多いと考えられる。また、職場など会社組織に所属していなかったり、その期間が短いことも考えられる。それだけに、近所の人とのかかわりが深くなるのも自然な流れといえるだろう。

次に、友人の有無と日常生活上の支援者や相談相手とのかかわりを見ておきたい。表41は、日常生活上の支援者を友人の有無別に集計したものである。この表からは、友人の有無により、「近所の人」や「友人・知人」の割合が大きく変わることが見て取れる。日常生活上の支援者として「近所の人」を挙げる人の割合は、友人が「いる」場合には35.6%であるが、「いない」場合には16.2%で半分以下である。また、「友人・知人」に支援を依頼する人の割合は、友人が「いる」場合には22.5%であるが、「いない」場合にはわずか3.6%である。

表41 日常生活で困った時の支援者（複数回答）×親しい友人・知人の有無

日常生活で困った時の支援者 (複数回答)	友人・知人が いる (n=4409)		友人・知人が いない (n=450)		合計 (n=4859)	
	実数	%	実数	%	実数	%
子ども（その配偶者を含む）	2566	58.2	214	47.6	2780	57.2
孫（その配偶者を含む）	334	7.6	38	8.4	372	7.7
兄弟・姉妹	1195	27.1	107	23.8	1302	26.8
親戚	1193	27.1	72	16.0	1265	26.0
近所の人	1571	35.6	73	16.2	1644	33.8
友人・知人	993	22.5	16	3.6	1009	20.8
民生委員	964	21.9	95	21.1	1059	21.8
自治会長	155	3.5	21	4.7	176	3.6
ホームヘルパー	285	6.5	70	15.6	355	7.3
ボランティア	49	1.1	8	1.8	57	1.2
役所の人	62	1.4	15	3.3	77	1.6
病院の人	34	0.8	9	2.0	43	0.9
ケアマネージャー	158	3.6	32	7.1	190	3.9
その他	104	2.4	16	3.6	120	2.5
手伝ってもらう人がいない	83	1.9	41	9.1	124	2.6

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=377.139 自由度15 p = 0.000\* \* p < 0.05

親しい友人がいないのであるから、支援を頼めるような「友人・知人」もいないと回答するのは当然であろう。また、親しい友人の相当割合を「近所の人」が占めていることを考えても、親しい友人がいない場合に、近所の人に支援を依頼する人が少なくなるのは当たり前といえよう。親しい友人がいないグループでは、そのほかに「手伝ってもらう人がいない」と回答した人が9.1%と1割弱であること、そして、「ホームヘルパー」に依頼する人の割合が15.6%と高いことが特徴として見られた。

では、困ったり悩んだりしたときの相談相手についても見てみよう。表42は、相談相手について友人の有無別に集計した結果を示している。この表のうち、「近所の人」「友人・知人」を見ると、日常生活上の支援者以上に、友人の有無による差が大きいことがわかる。親しい友人が「いる」場合には、相談相手として「近所の人」を挙げる人が21.1%、「友人・知人」を挙げる人が27.5%であ

表42 困ったり悩んだりした時の相談相手（複数回答）×親しい友人・知人の有無

困ったり悩んだ時の相談相手 (複数回答)	友人・知人が いる (n=4418)		友人・知人が いない (n=454)		合計 (n=4872)	
	実数	%	実数	%	実数	%
子ども（その配偶者を含む）	3041	68.8	224	49.3	3265	67.0
孫（その配偶者を含む）	192	4.3	23	5.1	215	4.4
兄弟・姉妹（親を含む）	1735	39.3	144	31.7	1879	38.6
親戚	1181	26.7	72	15.9	1253	25.7
近所の人	934	21.1	26	5.7	960	19.7
友人・知人	1214	27.5	14	3.1	1228	25.2
民生委員	951	21.5	103	22.7	1054	21.6
自治会長	158	3.6	15	3.3	173	3.6
ホームヘルパー	108	2.4	31	6.8	139	2.9
役所の人	71	1.6	19	4.2	90	1.8
病院の人	78	1.8	8	1.8	86	1.8
ケアマネジャー	130	2.9	22	4.8	152	3.1
その他	26	0.6	32	7.0	58	1.2
相談する人がない	65	1.5	10	2.2	75	1.5

\*無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=494.936 自由度14 p=0.000\* \* p<0.05

るが、友人が「いない」場合には、「近所の人」が5.7%、「友人・知人」が3.1%とごくわずかになっている。

以上のことから、友人・知人の有無によって、日常生活上の支援者や相談相手として「友人・知人」と回答する人の割合に差があること、そしてその差は相談相手の場合の方がより顕著であることがわかった。

なお、日常生活上の支援者としても、相談相手としても、友人の有無にほとんどその割合を左右されなかったのは「民生委員」であった。

#### (4) 民生委員の存在——日常生活の支援者・相談相手として

日常生活上の支援者や相談相手として、近所の人や友人・知人が多く挙げられ、性別や年齢階層により違いは見られるものの、一定の割合を占めていることは見てきたとおりである。日常のちょっとした困りごとに対しては、家族による支援を中心としながらも、普段近所に住んでいる地域の人々によっても支えることができ、また実際に支えられていることがうかがえる。家族の状況としては、**図6**に見るように、本調査の回答者が最も行き来する家族や親戚は、26.5%が「徒歩で行ける範囲内」、45.9%が「市・町・村内」に居住していることがわかった。しかし、子どもの数が少なくなり、また、人口の流動性が高まるなかで、親を支援する子どもが必ずしも近くに住み、日々支援ができるとは

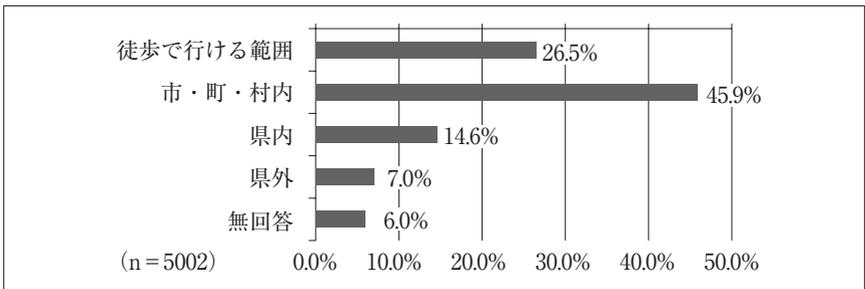


図6 最も行き来する家族・親族の居所

限らない。こうした中で高齢期のひとり暮らしを地域で支えていくためには、近隣住民や友人・知人といった地域の人材の存在は、とても重要であり、地域支援ネットワークの素地ともなろう。しかし、そうした地域の人からの支援を受ける前提となるのは、ひとり暮らし高齢者本人と地域住民との良好な人間関係である。地域から支援を受けられるかどうかは、近所づきあいの程度や、親しい友人の有無によって左右されることは見てきたとおりである。さらに、前掲表41や表42からは、友人や知人がいない人は、地域の支援を受けていないだけでなく、家族や親戚などを支援者としている人の割合が低いことが指摘できる。前掲表41では、日常的な支援者として「子ども」を挙げた人の割合は、友人が「いる」場合には58.2%であったのに対して、友人が「いない」場合には47.6%と10ポイント程度低くなる。また、「親戚」については、友人が「いる」場合には27.1%であったが、「いない」場合には16.0%と低い。親しい友人がいない人は、日常的な生活支援について、地域の人材だけでなく、家族や親戚による助力も得られにくい側面があることがわかる。

しかし、そうした条件によらず、一定の割合を占めてその存在感を示しているのが民生委員である。友人がいない人や近所づきあいが希薄な人であっても、日常生活上の困りごとを民生委員に依頼している人の割合はほぼ一定で、概ね2割程度を占める。民生委員の存在と役割が、ひとり暮らし高齢者の間に浸透し、信頼されている証であろう。これは山形県の大きな特徴である<sup>(6)</sup>。

## 5 ひとり暮らし高齢者の生活の分類

### (1) 因子分析

本調査では、10項目の意識に関する質問への回答により、ひとり暮らし高齢者の生活意識をとらえている。生活の充実や満足、あるいは不安感などといった人々の生活意識は、経済状況や社会的ネットワークなどの生活条件がかか

わっていると考えられる。そこで、因子分析により、ひとり暮らし高齢者の生活状況を表す因子の抽出を試みた。

分析に用いた変数は、健康状態や近所づきあい、外出、買い物などの身体的・行動的側面に関するもの、年間収入や経済状況の感じ方など経済的側面に関するもの、意識に関するもので、表43にある合計16項目である。分析の対

表43 因子分析に用いた変数（一覧）

1	問7	健康状態
2	問8	介助の必要性
3	問22	外出の頻度
4	問28	近所づきあいの程度
5	問36	年間収入
6	問38	経済状況についての意識
7	問39 (1)	今のくらしに張り合いがある
8	問39 (2)	今のくらしにはストレスがある
9	問39 (3)	生活は充実している
10	問39 (4)	生活していて不安や心配がある
11	問39 (5)	趣味をしている時間は楽しい
12	問39 (6)	友人との付き合いに満足している
13	問39 (7)	近所づきあいに満足している
14	問39 (8)	自分は頼りにされていると思う
15	問39 (9)	周囲から取り残されているように思う
16	問39 (10)	将来の生活は安心できる

象となったケースは、無回答の項目がなかった3,616ケースである。これらの変数を用いて、探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、5つの因子を抽出した。表44はパターン行列を、表45は構造行列を示している（いずれも0.3未満の値は非表示）。これらの表から、第1因子を「人間関係への満足」、第2因子を「生活の充実」、第3因子を「不安やストレス」、第4因子を「経済状況」、第5因子を「身体・外出の状況」と解釈した。

## （2）生活の分類—クラスター分析

（1）の因子分析によって得られた得点を用いて、クラスター分析（非階層的クラスター分析、K-means法）により、ひとり暮らし高齢者の生活状況を4つのクラスタに分類した。クラスタごとのケース数と構成割合、および各因子得点の平均値を集計したものが表46、および図7である。

クラスタ1は、5つの因子すべての平均得点が4クラスタ中最も低い。人間関係への満足感が低く、生活の充実感が低い。不安やストレスがあり、経済状

地方市町村におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立

表44 パターン行列

	因子				
	1	2	3	4	5
近所づきあいに満足している	0.881				
友人との付き合いに満足している	0.650				
近所づきあいの程度	0.625				
生活は充実している		0.844			
今のくらしに張り合いがある		0.843			
自分は頼りにされていると思う		0.414			
趣味をしている時間は楽しい		0.359			
将来の生活は安心できる		0.335			
生活していて不安や心配がある			0.758		
今のくらしにはストレスがある			0.654		
周囲から取り残されているように思う			0.341		
経済状況についての意識				0.938	
年間収入				0.506	
介助の必要性					0.672
外出の頻度					0.489
健康状態					0.427

※因子抽出法：最尤法。回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法。6回の反復で回転が収束。

表45 構造行列

	因子				
	1	2	3	4	5
近所づきあいに満足している	0.838	0.450			
友人との付き合いに満足している	0.742	0.525			
近所づきあいの程度	0.558				
生活は充実している	0.430	0.795	0.450	0.383	
今のくらしに張り合いがある	0.391	0.794	0.453	0.369	0.359
自分は頼りにされていると思う	0.484	0.552			0.345
将来の生活は安心できる	0.326	0.543	0.493	0.443	
趣味をしている時間は楽しい	0.400	0.485			0.401
生活していて不安や心配がある		0.372	0.739		
今のくらしにはストレスがある		0.344	0.637	0.325	
周囲から取り残されているように思う	0.397	0.388	0.439		
経済状況についての意識		0.384	0.388	0.913	
年間収入				0.515	
介助の必要性					0.633
健康状態		0.391	0.344		0.518
外出の頻度					0.491

※因子抽出法：最尤法。回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法。

表46 各クラスターのケース数・割合と因子得点の平均値

	クラスタ 1	クラスタ 2	クラスタ 3	クラスタ 4
ケース数	578	893	1083	1062
%	16.0	24.7	30.0	29.4
第1因子 人間関係への満足	-0.873	-0.703	0.621	0.433
第2因子 生活の充実	-1.260	-0.459	0.970	0.083
第3因子 不安・ストレス	-1.026	-0.096	0.871	-0.248
第4因子 経済状況	-1.263	0.342	0.667	-0.281
第5因子 身体・外出の状況	-0.682	-0.430	0.540	0.182

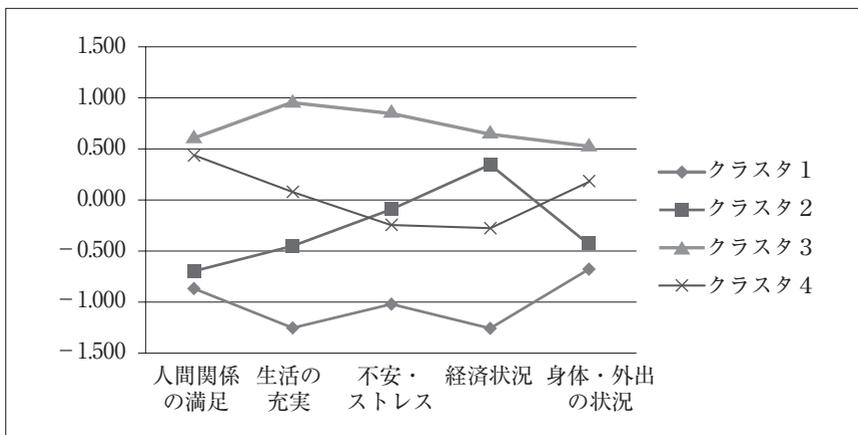


図7 各クラスターの因子得点 (平均値)

況や身体・外出状況も良くない。4クラスタ中最も不安定なグループである。

クラスタ2は、人間関係への満足感が低く、生活の充実感が2番目に低い。身体・外出状況もあまり良くないが、経済状況が安定しており、不安やストレスは全体の平均値に近い。

クラスタ3は、5つの因子すべての平均値が4クラスタ中最も高い。人間関係への満足感があり、生活が充実して不安やストレスが少ない。経済的にも安定傾向で、身体・外出の状況もよい。4クラスタ中最も安定したグループであ

る。

クラスタ4は、クラスタ2と反対の傾向を示す。人間関係への満足感が高く、生活の充実感もそれなりにある。しかし経済状況はあまり良くなく、不安やストレスを示す因子得点はやや低い。身体・外出の状況は良いほうで、経済状況が低い値を示すものの、概ね安定している。

次に、クラスタごとの特徴を見ていく。表47は、各クラスタの基本的特徴を見るため、クラスタ別に性別、平均年齢、年齢階層、住宅の種類、経済状況の感じ方、年間収入、健康状態、介助の必要性を集計したものである。

この表から、クラスタ1は男性の割合が28.9%と高く、また、前期高齢者の割合が35.2%で4クラスタ中最も高いことがわかる。持ち家率は83.4%で、4クラスタ中最も低く、「民間賃貸住宅」(9.9%)や「区市町村営住宅」(5.4%)に住む人の割合が高い。クラスタ1は、経済状況を示す因子得点の平均値が最も低いクラスタであるが、経済状況の感じ方を3つに区分してみると、「苦しい」と回答している人の割合が突出して高く、84.8%にものほり、年間収入も「100万円未満」が53.5%で半分以上を占めている。健康状態はよくない人が多く、「健康ではない」人の割合が61.1%と6割にのほり、「介助を必要としている」人の割合も30.8%と高かった。

クラスタ2は、男性の割合が30.6%と高く、クラスタ1と同じような傾向を示しているが、平均年齢は79.1歳でこのクラスタだけ高かった。前期高齢者の割合は23.0%と低く、77.0%が後期高齢者である。持ち家率は平均程度、年間収入は「200万円以上」が32.0%を占め、経済状況に「余裕がある」人は12.5%、「生活していくには困らない」と回答した人が84.3%である。一方、健康状態については、「健康ではない」人の割合がクラスタ1に次いで高く、37.4%を占め、「介助を必要としている」人の割合も28.2%と高い。住宅や経済面などの生活基盤は安定しているが、年齢が高く、健康状態が良くない人が多いグループであることがわかる。

地方市町村におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立

クラスタ3は、男女比が回答者全体と同じくらいであり、年齢構成も平均的である。持ち家率は94.1%で最も高く、経済状況に「余裕がある」と回答した人の割合が24.6%と格段に高い。「苦しい」と回答した人の割合はわずか1.5%であった。年間収入は「200万円以上」が最も高く39.4%であり、「120万円以上200万円未満」の人の割合も34.8%とやはり高率である。「健康である」人の割合も高く、55.1%と半分を超えており、「介助を必要としている」人の割合

表47 クラスタ別の基本的特徴

	クラスタ1	クラスタ2	クラスタ3	クラスタ4
男性	28.9%	30.6%	19.7%	19.2%
女性	71.1%	69.4%	80.3%	80.8%
平均年齢	77.6歳	79.1歳	77.8歳	77.6歳
前期高齢者	35.2%	23.0%	29.9%	30.4%
後期高齢者	64.8%	77.0%	70.1%	69.6%
持ち家	83.4%	89.2%	94.1%	91.2%
民間賃貸住宅	9.9%	6.8%	4.3%	6.2%
区市町村営住宅	5.4%	3.0%	1.3%	2.0%
その他	1.4%	0.9%	0.3%	0.6%
余裕がある	0.2%	12.5%	24.6%	0.5%
生活していくには困らない	15.1%	84.3%	74.0%	64.2%
苦しい	84.8%	3.1%	1.5%	35.3%
100万円未満	53.5%	18.6%	15.2%	32.6%
100万円以上120万円未満	18.0%	11.8%	10.5%	19.0%
120万円以上200万円未満	22.5%	37.6%	34.8%	32.9%
200万円以上	6.1%	32.0%	39.4%	15.5%
健康である	14.2%	20.9%	55.1%	32.5%
普通	24.7%	41.7%	37.4%	42.7%
健康ではない	61.1%	37.4%	7.5%	24.9%
ほとんど自分でできる	69.2%	71.8%	96.2%	91.9%
一部またはすべてに介助を必要とする	30.8%	28.2%	3.8%	8.1%

※無回答は集計から除く。

は3.8%とわずかであった。生活の全般にわたり安定していることがわかる。

クラスタ4も、クラスタ3と同様、男女比や年齢構成は、回答者全体と同様の傾向であった。持ち家率は、クラスタ2と同程度で91.2%で、住宅は安定していることがわかる。しかし、経済状況については、「苦しい」と感じている人の割合が35.3%で4クラスタ中2番目に高い。年間収入が「100万円未満」の人の割合も32.6%と高かった。健康状態については「健康である」人が32.5%、「健康ではない」人が24.9%で分散している。「介助を必要としている」人の割合は8.1%で1割に満たず低い。クラスタ4は、住宅は安定しているが経済状況が苦しい人が多く、健康状態については、よい人とよくない人に分散しているグループであることがわかった。

### (3) 緊急時支援と家族・親族ネットワーク

病気やけがなどの緊急時に支援してくれる人の有無について、クラスタ別に集計した(表48)。回答者全体では、緊急時の支援者が「いない」人の割合は5.7%であった。しかし、クラスタ別には差が見られた。クラスタ1では、緊急時の支援者がいない人の割合が11.4%、クラスタ2では9.8%で、ともに1割前後を占めていた。クラスタ3では1.7%、クラスタ4では2.7%でごくわずかであることを考えると、クラスタ1・2では、緊急時の支援者のいない人の割合は高いといえる。

表48 クラスタ別緊急時の支援者の有無

緊急時の支援者の有無	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
緊急時支援者がいる	504	88.6	804	90.2	1055	98.3	1023	97.3
緊急時支援者がいない	65	11.4	87	9.8	18	1.7	28	2.7
合計	569	100.0	891	100.0	1073	100.0	1051	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=115.523 自由度3 p=0.000\* \* p<0.05

緊急時の支援者は子どもなどの家族であることが多い。そして、生存子がない世帯の場合には、緊急時の支援者がいない人の割合が高くなることもわかっている。そこで、クラスタ別に生存子の有無を集計した（表49）。回答者全体では、生存子が「いない」人の割合は15.9%である。クラスタ別には、クラスタ4で15.9%、クラスタ3では13.9%で、全体の傾向とほぼ同様であったが、クラスタ2では18.8%とやや高く、クラスタ1では、23.6%と2割を超えていた。

その背景には、まず未婚率の高さがある。当然ではあるが、結婚の有無と生存子の有無には強い関連がある。回答者全体では、結婚したがことがない人の割合は8.7%であるが、クラスタ別に見ると、クラスタ1の未婚率が12.7%と高くなっていることがわかった（表50）。クラスタ1には、未婚で、生存子がないために、緊急時の支援者を得られない状況にある人が含まれていると考えられる。

また、結婚歴があっても生存子がない場合もあろうし、生存子がいても交

表49 クラスタ別生存子の有無

生存子の有無	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
生存子がある	411	76.4	696	81.2	895	86.1	844	84.1
生存子がない	127	23.6	161	18.8	145	13.9	159	15.9
合計	538	100.0	857	100.0	1040	100.0	1003	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=26.021 自由度3 p=0.000\* \* p<0.05

表50 クラスタ別結婚歴の有無

結婚歴の有無	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
結婚したことがある	497	87.3	809	91.1	1002	92.8	980	93.3
結婚したことはない	72	12.7	79	8.9	78	7.2	70	6.7
合計	569	100.0	888	100.0	1080	100.0	1050	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=19.831 自由度3 p=0.000\* \* p<0.05

流がない場合がある。表51は、クラスタ別に最も行き来のある家族・親族について集計したものである。「誰ともほとんど行き来がない」と回答した人は、クラスタ1が8.0%で4クラスタ中最も高かった。

これを、生存子がいる人に限って集計したものが表52である。生存子がいる人の場合、最も行き来する相手が「子ども（配偶者・孫などを含む）」である人の割合は高くなる。しかし、それでもクラスタ1は「誰ともほとんど行き来がない」人の割合が他のクラスタよりも高く、「子ども（配偶者・孫などを含む）」と行き来する人の割合が56.4%で、他のクラスタと比べると低めの割合を示していた。

表51 クラスタ別最も行き来する家族・親族（分類）

最も行き来する 家族・親族	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
子ども(配偶者・孫などを含む)	241	42.6	449	51.3	568	53.1	514	49.0
親・兄弟・姉妹	137	24.2	205	23.4	300	28.0	271	25.8
親戚	115	20.3	142	16.2	148	13.8	200	19.1
その他	28	4.9	34	3.9	46	4.3	56	5.3
誰ともほとんど行き来がない	45	8.0	46	5.3	8	0.7	8	0.8
合計	566	100.0	876	100.0	1070	100.0	1049	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=125.344 自由度12 p=0.000\* \* p<0.05

表52 【生存子がいる場合】クラスタ別最も行き来する家族・親族（分類）

最も行き来する 家族・親族	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
子ども(配偶者・孫などを含む)	229	56.4	432	63.0	551	62.2	489	58.4
親・兄弟・姉妹	80	19.7	112	16.3	194	21.9	179	21.4
親戚	61	15.0	91	13.3	104	11.7	123	14.7
その他	12	3.0	26	3.8	33	3.7	40	4.8
誰ともほとんど行き来がない	24	5.9	25	3.6	4	0.5	6	0.7
合計	406	100.0	686	100.0	886	100.0	837	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=71.212 自由度12 p=0.000\* \* p<0.05

クラスタ1は、未婚率が他のクラスタよりも高く、生存子がない人の割合も高い。また、結婚歴があり、生存子がいる場合であっても、日常的に行き来する人の割合は、他のクラスタよりも低く、「誰ともほとんど行き来がない」人の割合が他のクラスタよりも高い。病気やけがなどの緊急時への対応は、日常的なかかわりがあつてこそのものであるが、そうした日常的なつながりも薄い傾向にあることがわかった。そして、そうした傾向はとくに男性について、より深刻である。クラスタ1の男性の未婚率は17.9%にもものほり、男性回答者全体の未婚率が10.6%であることと比較しても、高い割合を示した。こうしたことも、クラスタ1の男性のつながりの薄さにかかわっていると考えられる。

#### (4) 地域ネットワークの状況

クラスタ別に近所づきあいの程度を集計したものが表53である。この結果から、近所づきあいが親密なグループとそうでないグループの大きく2つに分類できる。近所づきあいが親密なのは、クラスタ3とクラスタ4である。「よく近所づきあいしている」人の割合は、それぞれ72.2%、75.4%で、7割を超えている。一方、「あまり近所づきあいをしていない」人の割合は、それぞれ6.4%、5.3%と1割にも満たなかった。反対に、近所づきあいが希薄なのはク

表53 クラスタ別近所づきあいの程度（3区分）

近所づきあいの程度	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
よく近所づきあいをして いる	249	43.1	361	40.4	782	72.2	801	75.4
会ったときに世間話をす る程度	161	27.9	280	31.4	232	21.4	205	19.3
あまり近所づきあいをし ていない	168	29.1	252	28.2	69	6.4	56	5.3
合計	578	100.0	893	100.0	1083	100.0	1062	100.0

※無回答は集計から除外。

$\chi^2$ 値=487.217 自由度6 p=0.000\* \* p<0.05

クラスタ1とクラスタ2である。「よく近所づきあいをしている」人の割合がそれぞれ43.1%、40.4%で、4割程度にとどまっており、「あまり近所づきあいをしていない」人の割合は、それぞれ29.1%、28.2%と3割近くにのぼった。クラスタ1とクラスタ2は、男性の割合がともに3割程度である。男性は、女性に比べて近所づきあいが薄い傾向にあり、男性の割合が高めであることが、クラスタ1とクラスタ2の近所づきあいの傾向にかかわっていると考えられる。

また、親しい友人・知人が「いない」人の割合は、クラスタ1は22.4%、クラスタ2は15.9%でやはり高い（表54）。これらのことから、クラスタ1とクラスタ2では、近隣や友人などの地域の人的ネットワークを構築する素地が弱い傾向にあることがわかる。

こうした地域ネットワークの素地の薄さの背景には、性別による違いのほかに、身体状況が良くないことが関係していると考えられる。表47で見ているように、クラスタ1とクラスタ2は、介助を必要とする人の割合がともに3割程度である。そうした身体状況にかかわってのことだが、外出頻度もクラスタ1とクラスタ2では低い（表55）。こうした状況にあることから、地域の人々とかかわろうにも、身体的な状況から外出の機会が減り、かかわりがますます薄くなってしまいうリスクを抱えているのではないだろうか。

このことは、社会参加についても同様である。表56に見るように、クラスタ1とクラスタ2は社会活動に参加していない人の割合が高く、それぞれ

表54 クラスタ別親しい友人・知人の有無

親しい友人・知人の有無	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
親しい友人がいる	439	77.6	744	84.1	1055	97.5	1036	97.7
親しい友人がいない	127	22.4	141	15.9	27	2.5	24	2.3
合計	566	100.0	885	100.0	1082	100.0	1060	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=294.878 自由度3 p=0.000\* \* p<0.05

表55 クラスタ別外出頻度（3区分）

外出頻度	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
よく外出する	175	30.3	282	31.6	631	58.3	519	48.9
普通	188	32.5	339	38.0	333	30.7	336	31.6
あまり外出しない	215	37.2	272	30.5	119	11.0	207	19.5
合計	578	100.0	893	100.0	1083	100.0	1062	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=268.326 自由度6 p=0.000\* \* p<0.05

表56 クラスタ別社会活動への参加の有無

社会参加の有無	クラスタ1		クラスタ2		クラスタ3		クラスタ4	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
参加している	248	43.4	446	50.7	794	74.5	743	71.0
参加していない	323	56.6	434	49.3	272	25.5	303	29.0
合計	571	100.0	880	100.0	1066	100.0	1046	100.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=239.105 自由度3 p=0.000\* \* p<0.05

56.6%，49.3%を占めていた。

ところで、社会活動に参加しない理由については、さらにクラスタ1とクラスタ2の相違点が見られた。表57にあるように、クラスタ1とクラスタ2の社会活動に参加しない理由は、「体の調子が悪い」の割合が高く、それぞれ29.1%，23.6%である。身体状況が良くない人が多いクラスタ1とクラスタ2に共通する理由である。さらに、クラスタ1では、それに加えて「費用がかかる」という経済的な理由を挙げる人の割合が高い（16.3%）。クラスタ1は、経済状況を示す因子得点の平均値が最も低く、経済状況を「苦しい」と感じている人が8割を超えるグループである。クラスタ1は、自身の健康状態・身体状況に加えて、経済的理由からも、社会活動への参加を控えている人が多いことがわかる。

表57 クラスタ別社会活動に参加しない理由（複数回答）

社会活動に参加しない理由（複数回答）	クラスタ1 (n=320)		クラスタ2 (n=423)		クラスタ3 (n=267)		クラスタ4 (n=299)	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
時間がない	9	2.8	29	6.9	43	16.1	23	7.7
自分の興味をひくものがない	65	20.3	108	25.5	70	26.2	70	23.4
体(歯など)の調子が悪い	93	29.1	100	23.6	28	10.5	60	20.1
費用がかかる	52	16.3	12	2.8	9	3.4	25	8.4
近くに活動がない	31	9.7	26	6.1	24	9.0	34	11.4
それらの活動を知らない	26	8.1	31	7.3	4	1.5	13	4.3
ひとりでは参加しにくいから	57	17.8	80	18.9	40	15.0	55	18.4
参加したくないから	103	32.2	137	32.4	64	24.0	76	25.4
その他	49	15.3	46	10.9	34	12.7	42	14.0

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値=163.824 自由度27 p=0.000\* \* p<0.05

## (5) 支援者・相談相手としての民生委員

最後に、クラスタ別に日常生活上の支援者と相談相手について見ておきたい。これまで見てきたように、複合的に課題を抱え、支援をより必要としている人が多いと考えられるクラスタ1は、しかし、家族や地域とのつながりが弱く、緊急時の支援者がいない人の割合も高い。社会的孤立のリスクが高いグループだといえる。こうした層に対する支援の担い手として、民生委員の存在に注目したい。これまで見てきたように、民生委員は、親しい友人・知人の有無や、近所づきあいの濃薄にかかわらず、日常生活上の困りごとの支援者として、また、困りごとの相談相手として一定割合を占めてきている。そこで、日常生活上の困りごとの支援者と困りごとの相談相手のそれぞれについて、クラスタ別に見ることにした。

表58は、日常生活上の困りごとに対する支援者をクラスタ別に集計したものである。クラスタ1は、他のクラスタに比べて「子ども」(51.4%)や「兄弟・

表58 クラスタ別日常生活上の困りごとの支援者（複数回答）

日常生活上の困りごとの支援者（複数回答）	クラスタ1 (n=570)		クラスタ2 (n=875)		クラスタ3 (n=1067)		クラスタ4 (n=1047)	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
子ども（その配偶者を含む）	293	51.4	500	57.1	675	63.3	600	57.3
孫（その配偶者を含む）	41	7.2	62	7.1	88	8.2	86	8.2
兄弟・姉妹	141	24.7	211	24.1	309	29.0	306	29.2
親戚	126	22.1	209	23.9	291	27.3	317	30.3
近所の人	175	30.7	224	25.6	397	37.2	455	43.5
友人・知人	109	19.1	133	15.2	283	26.5	255	24.4
民生委員	151	26.5	192	21.9	195	18.3	231	22.1
自治会長	28	4.9	22	2.5	46	4.3	40	3.8
ホームヘルパー	78	13.7	111	12.7	26	2.4	40	3.8
ボランティア	9	1.6	10	1.1	7	0.7	13	1.2
役所の人	13	2.3	15	1.7	10	0.9	12	1.1
病院の人	6	1.1	9	1.0	7	0.7	3	0.3
ケアマネージャー	33	5.8	52	5.9	15	1.4	24	2.3
その他	14	2.5	27	3.1	23	2.2	24	2.3
手伝ってもらえない	29	5.1	35	4.0	7	0.7	15	1.4

※無回答は集計から除外。  $\chi^2$ 値 = 422.692 自由度45 p = 0.000\* \* p < 0.05

姉妹」（24.7%）、「親戚」（22.1%）、「近所の人」（30.7%）の割合がやや低く、「友人・知人」（19.1%）の割合も低い。その代わりに、「ホームヘルパー」の割合が13.7%と高い。クラスタ2もほぼ同様の傾向を示している。一方、クラスタ3やクラスタ4では、子どもなど家族を支援者としている人の割合が高い。また、「近所の人」はクラスタ3では37.2%、クラスタ4では43.5%、「友人・知人」はクラスタ3では26.5%、クラスタ4では24.4%とやはり高い割合を示している。

このようなクラスタ間の違いの傾向が異なっているのが「民生委員」である。民生委員を日常の支援者として挙げた人の割合は、クラスタ1では26.5%、クラスタ2では21.9%、クラスタ3では18.3%、クラスタ4では22.1%であった。

最も安定しているクラスタ3は、家族や近隣とのつながりも強く、とくに子どもとのつながりが強い。また、介助を要する人は少なく、経済状況の良さや持ち家率の高さなど、生活基盤が安定している。全体に生活課題を抱えにくいローリスク層でもあり、かつ自身の家族・地域ネットワークが十分に機能していると考えられることから、4つのクラスタ中最も割合が低く出ていると考えられる。しかし、それでも2割近い数字が出ていることの意味は大きいだろう。クラスタ2とクラスタ4では、ともに22%前後の割合であり、クラスタ1は、「民生委員」を挙げた人の割合が26.5%にのぼった。

表59は、困りごとや悩みごとの相談相手を、クラスタ別に集計したものである。クラスタ1とクラスタ2では、「近所の人」や「友人・知人」に相談す

表59 クラスタ別困ったり悩んだりした時の相談相手（複数回答）

困ったり悩んだりした時の 相談相手（複数回答）	クラスタ1 (n=569)		クラスタ2 (n=882)		クラスタ3 (n=1070)		クラスタ4 (n=1041)	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
子ども(その配偶者を含む)	333	58.5	568	64.4	802	75.0	722	69.4
孫(その配偶者を含む)	20	3.5	32	3.6	59	5.5	48	4.6
親・兄弟・姉妹	195	34.3	305	34.6	467	43.6	452	43.4
親戚	140	24.6	219	24.8	278	26.0	319	30.6
近所の人	91	16.0	113	12.8	266	24.9	268	25.7
友人・知人	117	20.6	164	18.6	367	34.3	318	30.5
民生委員	160	28.1	189	21.4	184	17.2	267	25.6
自治会長	25	4.4	25	2.8	43	4.0	44	4.2
ホームヘルパー	36	6.3	45	5.1	8	0.7	9	0.9
役所の人	17	3.0	11	1.2	15	1.4	16	1.5
病院の人	13	2.3	16	1.8	17	1.6	12	1.2
ケアマネジャー	27	4.7	43	4.9	15	1.4	21	2.0
その他	14	2.5	14	1.6	14	1.3	16	1.5
相談する人がない	21	3.7	19	2.2	0	0.0	4	0.4

※無回答は集計から除外。

$\chi^2$ 値=457.520 自由度42 p=0.000\* \* p<0.05

表60 クラスタ別東日本大震災時に「民生委員」と連絡を取り合った人

	クラスタ1 (n=561)		クラスタ2 (n=882)		クラスタ3 (n=1071)		クラスタ4 (n=1044)	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
民生委員	140	25.0	212	24.0	244	22.8	287	27.5

る人の割合が低くなっている。しかし「民生委員」については、クラスタ1で28.1%、クラスタ2でも21.4%、クラスタ4では25.6%と高い割合を占めている。クラスタ3でも17.2%の人が相談相手として挙げており、民生委員の存在と役割が浸透していることがわかる。

表60は、2011年3月11日に起きた東日本大震災時に連絡を取り合った人のうち、「民生委員」のみを取り出してクラスタ別に集計したものである。このような大規模な災害のときには、家族や親族、近隣同士で連絡を取り合っているが、民生委員は、どのクラスタの人に対してもほぼ一様に連絡を取っていたことがわかる。自由回答では、「(震災時に) 民生委員が電話をよこしてくれたので不安がなくなった」「民生委員さんが、様子を見に来て下さって、とても嬉しかったし、心強かったです」というような、民生委員からの連絡や訪問に関する記述などもあり、民生委員に対する安心感、期待感などがうかがえた。これもまた、民生委員の存在感を示す証左となるだろう。

## 6 ひとり暮らし高齢者の生活状況と支援ネットワーク

### (1) 家族・親族による支援ネットワークの状況と課題

ひとり暮らし高齢者は、買い物や家事、預貯金の管理など、日常生活を送るうえで何らかの困りごとを抱えている場合が多い。今回の調査回答者のおよそ7割は、生活上の困りごとがあると回答している。また、病気やけがなどで急に誰かの支援を必要とすることもある。そのような場面での支援を中心的に

担っているのは、まずは家族や兄弟・姉妹などの親族である。調査回答者の半数以上の人は、「子ども」を支援者として挙げており、また、2割半の人は、兄弟・姉妹を挙げています。とくに75歳以上の後期高齢者の場合には、男女ともに6割近くの人が「子ども」に日常的な支援を依頼しており、後期高齢期に至ってもひとり暮らしを継続する条件として、子どもなど家族による支援が得られることが重要であることがうかがえる。また、日常的な支援を可能にする背景としては、普段からの行き来があるかどうかがかかわっている。本調査の回答者も、「最も行き来している家族・親族」としては「子ども」を挙げる人が多く、また、その子ども家族は、比較的近くに居住している<sup>(7)</sup>。そうした家族とのつながりの強さが、高齢期のひとり暮らしを支える基盤のひとつとなっていることがわかる。

しかし、家族・親族とのつながりは、結婚歴や生存子の有無に左右される側面がある。家族のうち、ひとり暮らし高齢者が最も頼りにしているのが「子ども」であるが、結婚歴がない場合には、子どもがいない人の割合が格段に高くなる。本調査の回答者の未婚率は7.8%であり、全体から見ればわずかである。しかし、そこには性別や年齢階層による違いがあり、たとえば、男性の未婚率は10.6%で、女性の未婚率（7.3%）に比べて高い。さらに年齢階層を加えて分析すると、前期高齢期の男性は、他のグループに比べて未婚率が22.1%とかなり高い。そして、生存子がいない人が33.2%にもものぼる。前期高齢期の男性は、前期高齢期の女性や、後期高齢期の男女に比べて、日常的な支援者として「子ども」を挙げる人の割合が低く、代わりに「兄弟・姉妹」を挙げる人が多い。普段の行き来についても、「子ども」と行き来する人の割合が他よりも低い。緊急時支援者が「いない」人の割合が高いのも、前期高齢期男性の特徴である。このように、子どもがいない、あるいはいてもあまり行き来がなく、家族・親族による支援ネットワークを構築することが難しい層の存在は、今後ますます進む高齢化のなかで、ひとり暮らし高齢者数が増大し、また、未婚率の上昇が

続くなかで、より重視しなければならない課題となると考える。

## (2) 地域支援ネットワークの状況と課題

日常的な支援者として、近所の人や友人・知人を挙げる人は多く、近所の人や友人・知人などを中心とした地域住民による支援は、家族や親族の次に機能するネットワークであるといえる。これらのネットワークは、普段からの近所づきあいや良好な友人関係のうえに構築される。本調査の結果からは、山形県のひとり暮らし高齢者は、都心部に比べてより親密に近所づきあいをする傾向にあること、そして、家族・親族とのつながりの強さと相まって、高齢期のひとり暮らしを支える基盤となっていることがわかった。

一方で、このような地域での支援ネットワーク、人的ネットワークが弱い人々の存在もある。近所づきあいは、全体的には親密な傾向にあるものの、男性は女性に比べて希薄な傾向にある。家族とのつながりについては、男性でも後期高齢期になると、つながりが強くなる傾向にあったが、近所づきあいについてはそれも見られず、前期・後期高齢期を通して、比較的希薄である。また、親しい友人・知人が「いない」と回答した男性は18.5%で2割弱にのぼる。近所づきあいが親密であれば、それだけ日常的な支援者としても「近所の人」や「友人・知人」を挙げる人の割合が高くなるのだが、親しい友人がいない場合には、日常的な支援者あるいは相談相手として、近所の人や友人・知人など地域の人を挙げる割合が明らかに低くなる。日常生活を支援するネットワーク構築の背景、もっといえば条件として、日々の交流やつきあいが欠かせないことがうかがえる。

さらに、近所づきあいが希薄で、親しい友人がいない人の場合、頼みの綱となる家族や親族とのつながりもまた、やや弱い傾向にあることを指摘したい。家族や親族による支援を十分に受けられる環境になく、さらに地域支援の網からも漏れてしまう人々の存在がある。クラスタ分析からは、クラスタ1のよう

に、健康状態や経済状況に不安があるなど、複合的に課題を抱える層の存在と、そうしたより支援を必要としているであろう人々が、しかし家族や地域による支援ネットワークを持たないか、その機能が弱い傾向にあることがうかがえた。地域のなかでは見えにくいこのような層をこそ、社会的に孤立させずに支援するための方策を考えることが求められる。

### (3) 民生委員の存在感

家族や近隣住民とのつながりが弱いひとり暮らし高齢者を、しかし地域で支える人材に、民生委員がいる。日常的な生活の支援者として、あるいは相談相手として、山形県の民生委員の存在感は大きい。調査結果からは、近所づきあいの濃薄にかかわらず、また、親しい友人の有無にかかわらず、民生委員は一定の割合で、支援者や相談相手として挙げられ、機能していることがわかった。高齢期のひとり暮らしは、生活上のちょっとした困りごとや、病気やけがなどの「何かあった時」に対する漠とした不安を抱えながらの生活である。東日本大震災は、そうした「ひとりで暮らす」ことの不安な面をクローズアップさせたが、そこでも民生委員は安否確認などで機能している。「民生委員さんに声をかけてもらって安心だった」という声に表れる民生委員への信頼感の高さは、特筆すべきことである。山形県内の民生委員一人一人が、地域に密着した活動を展開していることの表れであり、山形県の大きな特徴といえるだろう。ひとり暮らし高齢者を気にかけている人が地域に存在し、また高齢者自身も、自分を気にかけてくれる人の存在を理解しているということは、生活の安心感に、そして安定感につながっていくのではないだろうか。今後は、地道な民生委員活動の継続と、それを支える地域や専門職等による有機的なネットワークの構築が求められよう。

#### (4) ひとり暮らし高齢者の社会的孤立と支援

現在、ひとりで暮している高齢者の多くは、家族や近隣との関係が親密であり、その支援を受けながら比較的安定的に生活を営んでいる。しかし、なかには、経済的あるいは身体面で不安定な状況にあり、生活課題を抱えながら、家族や地域とのつながりも紡ぐことができずに暮らしている人々もいる。高齢化の進展に伴って、ひとり暮らし高齢者数も増加することが予測される中、その生活支援を検討する際には、「ひとり暮らし高齢者」とひとくりに捉えるのではなく、とくに支援を必要とする層はどのような特徴を持つのか、対象を的確に捉え、よりきめの細かい支援のあり方を考えることが肝要となろう。

社会的孤立の視点からは、家族や親族、そして地域とのつながりが希薄な傾向にある男性、とくに前期高齢期の男性の生活支援ネットワークの弱さを指摘したい。彼らは、女性や後期高齢期男性と比べて未婚率が高く、生存子がいない人の割合が高いため、具体的な生活支援の担い手は兄弟・姉妹が中心である。しかし、兄弟・姉妹は、多くの場合ひとり暮らし高齢者本人と同年代であることから、本人とともに高齢になるに従い、具体的な生活支援を期待することが難しくなる。地域とのつながりについても、近所づきあいは比較的希薄であり、社会参加をしていない人の割合も高い。この先、加齢に伴って健康を害したり、介助を必要とするようになるなど、日常的に支援を必要とする状況に陥っても、支援の手が限られた人が多いと考えられるのである。2010年国勢調査によると、生涯未婚率は上昇の一途をたどり、女性は10.6%、男性は20.1%にもものぼる<sup>(8)</sup>。このことは、今後、未婚のまま高齢期を迎える単身者が増えること、とくに男性が増えることを意味している。ひとり暮らし高齢者の支援は、家族や近隣住民による支援基盤がより弱まっていくと予想されるなかで、そのあり方を考えていかなければならない時期を迎えつつあるのではないだろうか。

社会福祉による支援の手は、その支援システムの目が大部分の安定したひと

り暮らし高齢者の姿だけを追っているのでは、本当に支援を必要とする人に届かない。社会的孤立に陥りやすく、支援を必要としているのにもかかわらず、その網から漏れ落ちてしまう人々をいかに発見し、支援につなげるか。山形県では、民生委員がその機能を十分に発揮し、支援ネットワークに欠かせない存在であることを示した。このような地域の人的資源、ネットワークを有効に活用しながら、専門職や行政が下支えする支援システムをいかにデザインしていくのが課題であろう。

#### 注

- (1) 回収率は、最も低い地域でも77%、高い地域で100%となっている。
- (2) 山形県民生委員児童委員協議会『山形県におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』（2012年3月）を参照。
- (3) 東京都港区では、65歳以上のひとり暮らし高齢者の未婚率は28.7%と高い。結婚の有無について地方と都市で差があることがわかる。港区政策創造研究所『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』（2012年1月）を参照。
- (4) 「雪かき・雪下ろし」を困りごととして挙げた人は、男性が73.8%、女性が83.0%と高い割合を占めた。男性は、「食事の準備」（37.5%）、「掃除・洗濯」（22.6%）、「買い物」（26.3%）などいわゆる家事への負担感が強く、女性は「買い物」（30.7%）が突出して高かった。山形県社協、前掲報告書、43ページ。
- (5) 大都市と比較すると近所づきあいが親密であることがわかる。同じ指標で65歳以上のひとり暮らし高齢者に近所づきあいの程度をたずねた港区調査の結果では、比較的親密に近所づきあいをする人の割合は2割半程度である。港区政策創造研究所、前掲報告書、26ページ。
- (6) 同様の質問をした港区調査の結果では、日常生活の支援者として民生委員を挙げている人は回答者全体のわずか2.3%である（港区政策創造研究所、前掲報告書、23ページ）。今回の山形県での調査結果で見た支援者としての民生委員の割合がいかに高いかがわかる。
- (7) 山形県社協、前掲報告書、18ページ。
- (8) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2013年版）。なお、生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率である。